

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年7月27日

【事業年度】 第48期(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

【会社名】 株式会社菊池製作所

【英訳名】 KIKUCHI SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 功

【本店の所在の場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月
売上高 (千円)	6,037,293	5,365,546	4,465,649	5,045,021	5,096,315
経常利益又は 経常損失() (千円)	118,604	450,591	904,629	852,695	927,304
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	917,841	541,217	934,231	669,710	1,101,109
包括利益 (千円)	2,450,257	1,260,483	276,341	1,149,726	1,499,278
純資産額 (千円)	8,964,637	7,492,430	7,141,785	5,871,207	4,622,372
総資産額 (千円)	12,749,505	10,557,043	10,762,843	9,774,215	9,071,873
1株当たり純資産額 (円)	735.11	619.89	588.79	486.03	380.25
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失() (円)	74.48	44.94	77.30	55.43	91.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.3	71.0	66.1	60.1	50.6
自己資本利益率 (%)	11.6	6.6	12.8	10.3	21.0
株価収益率 (倍)	10.4	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	976,735	254,776	5,644	281,152	658,632
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	436,637	726,465	884,621	56,215	75,895
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	494,972	183,033	9,716	294,733	742,987
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,417,047	2,231,837	1,360,141	1,463,341	1,499,969
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	343 〔3〕	395 〔3〕	402 〔5〕	393 〔2〕	384 〔3〕

- (注) 1 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期、第46期、第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。
- 3 第45期、第46期、第47期及び第48期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第47期の期首から適用しており、第47期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月
売上高 (千円)	5,309,222	4,692,017	3,718,677	4,134,244	4,153,159
経常利益又は経常損失() (千円)	327,377	71,448	528,977	157,166	439,821
当期純利益又は当期純損失() (千円)	906,790	486,906	784,159	327,022	810,337
資本金 (千円)	1,303,843	1,303,843	1,303,843	1,303,843	1,303,843
発行済株式総数 (株)	12,337,700	12,337,700	12,337,700	12,337,700	12,337,700
純資産額 (千円)	8,639,066	7,259,446	6,992,542	6,031,949	4,672,807
総資産額 (千円)	11,892,560	9,771,575	9,768,390	9,065,040	7,984,847
1株当たり純資産額 (円)	708.41	600.62	578.61	499.33	386.84
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失() (円)	73.58	40.43	64.88	27.07	67.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	74.3	71.6	66.5	58.6
自己資本利益率 (%)	12.1	6.1	11.0	5.0	15.1
株価収益率 (倍)	10.5	-	-	-	-
配当性向 (%)	13.6	-	-	-	-
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	330 〔3〕	322 〔3〕	310 〔3〕	291 〔2〕	282 〔3〕
株主総利回り (%) (比較指標：JASDAQ INDEX、東証スタンダード市場)	41.2 (94.4)	47.1 (81.1)	69.7 (125.9)	68.9 (105.5)	54.7 (118.3)
最高株価 (円)	1,057	1,250	1,073	856	542
最低株価 (円)	640	456	579	490	392

- (注) 1 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期、第46期、第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。
- 3 第45期、第46期及び第47期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第48期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しており、また、無配のため記載しておりません。
- 4 東京証券取引所の再編に伴い、2022年4月4日より当社は東京証券取引所スタンダード市場に移行しております。従いまして、最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前については、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるもので、2022年4月4日以降は、東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。また、株主総利回りの算定に使用した比較指標につきましても、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)指標から東証スタンダード市場に変更しております。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第47期の期首から適用しており、第47期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1970年4月、東京都八王子市下恩方町に時計部品等の試作製品及び量産製品の製造、金型製作、精密板金加工を行うことを目的として、当社代表取締役である菊池功が菊池製作所(個人事業)を創業いたしました。その後、1974年10月にプレス機の導入により、腕時計の内装部品の量産製品の製造を開始し、1976年3月に資本金2,000千円にて株式会社菊池製作所を設立いたしました。

株式会社菊池製作所設立以後の企業集団に係わる経緯は、次のとおりであります。

年 月	概 要
1976年3月	試作製品及び量産製品の製造、金型製作、精密板金加工を行うことを目的として、東京都八王子市下恩方町に株式会社菊池製作所を設立(資本金2,000千円)。
1984年12月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯舘村に福島第一工場を開設。
1988年11月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯舘村に福島第二工場を開設。
1990年3月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、大韓民国に100%出資の子会社、KOREA KIKUCHI CO.,LTD.を設立。
1990年8月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯舘村に福島第三工場を開設。
1991年12月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、東京都八王子市に美山工場(現:本社第一工場)を開設。
1992年6月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯舘村に福島第四工場を開設。
1998年5月	量産製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯舘村に福島第五工場を開設。
2000年6月	東京都八王子市の美山工業団地へ本社を移転。
2001年3月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、東京都八王子市に本社第二工場を開設。
2002年8月	量産製品の製造能力拡大のため、中華人民共和国に99.0%出資の子会社、KIKUCHI(HONG KONG)LIMITEDを設立。
2006年4月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、東京都八王子市に本社第三工場を開設。 開発研究拠点として、当社内に「ものづくりメカトロ研究所」を開設。
2006年11月	中国における事業推進を目的として、KIKUCHI(HONG KONG)LIMITEDの全株式を取得し、当社100%出資の子会社とする。
2009年5月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯舘村に福島第六工場を開設。
2010年4月	試作製品並びに量産製品の製造能力拡大のため、アルミホットダイカスト事業を株式会社サンキ(所在地:静岡県)より吸収分割。
2011年10月	株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2012年4月	本社第三工場新棟完成。
2012年11月	福島県双葉郡川内村に福島川内工場を開設。
2013年7月	株式会社大阪証券取引所の現物市場の株式会社東京証券取引所への統合に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2013年10月	福島県相馬郡飯舘村に福島第7工場を開設。
2013年12月	東京理科大学工学部 小林宏教授が開発を進めてきた「マッスルスーツ」のマーケティング戦略・商品戦略を企業へ提供することを目的とし、同教授とともに株式会社イノフィスを設立。
2015年2月	マッスルスーツ等ロボット関連の製造拠点として福島県南相馬市小高区に福島南相馬工場を開設。
2019年1月	連結子会社である株式会社イノフィスが第三者割当増資を実施したことに伴い、連結子会社から持分法適用関連会社となる。
2019年9月	八王子駅北口にロボット関連の営業拠点として、東京ショールームをオープン。
2020年8月	産業用ドローンの製造、受託、販売を手掛けるイームズロボティクス株式会社の株式取得に伴い、連結子会社とする。
2020年11月	持分法の適用関連会社であったハルパツハモーターを開発している株式会社マグネイチャーの第三者割当増資の引受により、連結子会社とする。
2022年3月	持分法の適用関連会社であった自律移動ロボットの開発をしているSOCIAL ROBOTICS株式会社の第三者割当増資の引受により、連結子会社とする。
2022年4月	東京証券取引所の再編に伴いスタンダード市場への上場となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社10社(KOREA KIKUCHI CO.,LTD.、KIKUCHI(HONG KONG)LIMITED、東莞菊池金属製品有限公司、株式会社菊池ハイテクサプライ、SOCIAL ROBOTICS株式会社、WALK-MATE LAB株式会社、TCC Media Lab株式会社、仙台スマートマシーンズ株式会社、イームズロボティクス株式会社、株式会社マグネイチャー)及び持分法適用関連会社7社(AIロボットコミュニケーション株式会社、株式会社ヘルステクノロジー、HIEN Aero Technologies株式会社、フューチャーロボティクス株式会社、株式会社AOIRO Action、株式会社イノフィス、トレ食株式会社)により構成されております。当社グループが創業以来培ってきた金型の設計・製作、板金加工、機械加工、成形加工、プレス加工等の諸技術を駆使し、試作製品及び量産製品の製造、金型製作、介護用及び産業用ロボット製造等を主な事業としております。

(1) 試作・金型製品

主に精密機器、電気機器及び自動車部品等のメーカーを顧客とし、顧客の新製品開発における試作製品、もしくは顧客の新製品開発において使用される金型を、当社グループが受注し、設計・製造を行います。当社及び海外連結子会社のKOREA KIKUCHI CO.,LTD.において、様々な業種の研究開発活動に使用される多種多様な試作製品を、当社グループ独自の一括一貫(注)された設計工程、金型製作工程、成形工程、加工工程の各製造工程を通じて製作しております。急速な技術革新、ハイテク機器等の製品ライフサイクルの短期化など、産業全般の動向に対応するため、自社製造技術の向上を常時志向し、微細化加工、樹脂や金属などの多様な材料の加工、顧客への納期短縮に資する工程間調整等、これらを充たしうる事業体制をもって運営しております。

(注)一括一貫

「もの」の設計から量産製造段階までにいる試作品製作、金型製作、量産品製造の機能を有し、かつ、それぞれの加工工程において多種多様な製作技術を有すること。これにより、顧客である製品メーカーに対し、様々な協力企業への複雑な外注に係るオーダープロセスを回避することが出来、製品競争力の源である市場への製品投入の迅速化が実現できる。

(2) 量産製品

主に精密機器、電気機器及び自動車部品等のメーカーを顧客とし、量産製品の製造を行います。当社及び海外連結子会社のKIKUCHI(HONG KONG)LIMITED並びに東莞菊池金属製品有限公司において、試作・金型製品で培ったノウハウを活用し、精密プレス加工をはじめとした様々な技術を用いた生産体制を駆使し、時計部品・半導体製造装置部品等の機構部品などを製造しております。

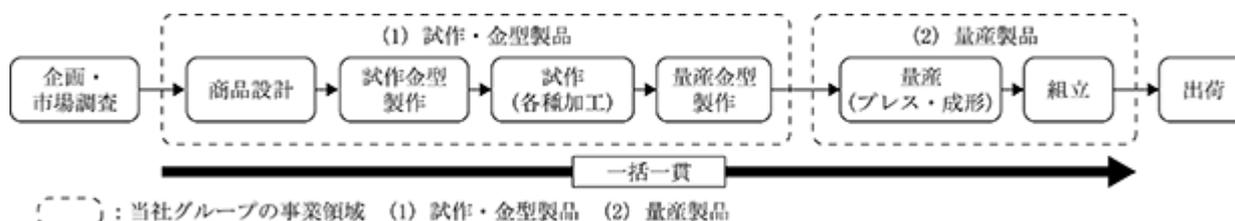
(3) ロボット・装置等

当社は、大学及び当社グループ関係会社との共同開発などにより、装着型アシストスーツやドローン、歩行支援ロボット等をはじめとした各種サービスサポート系ロボットの開発・製品化を推進し、当社グループ製品の市場投入の拡大を図っております。また、スタートアップへの開発・試作・実証・量産・販売支援などを包括的に受託する体制を構築しており、受託での開発・製造並びに販売を推進してまいります。

(4) その他・ガンマカメラ関連等

東日本大震災を起因とする東京電力株式会社福島第一原子力発電所、福島第二原子力発電所の事故に伴う放射線量測定サービスを行っております。

「一般的な“ものづくり”工程」と当社グループの事業領域



一括一貫を構成する当社グループ保有の技術(製法)

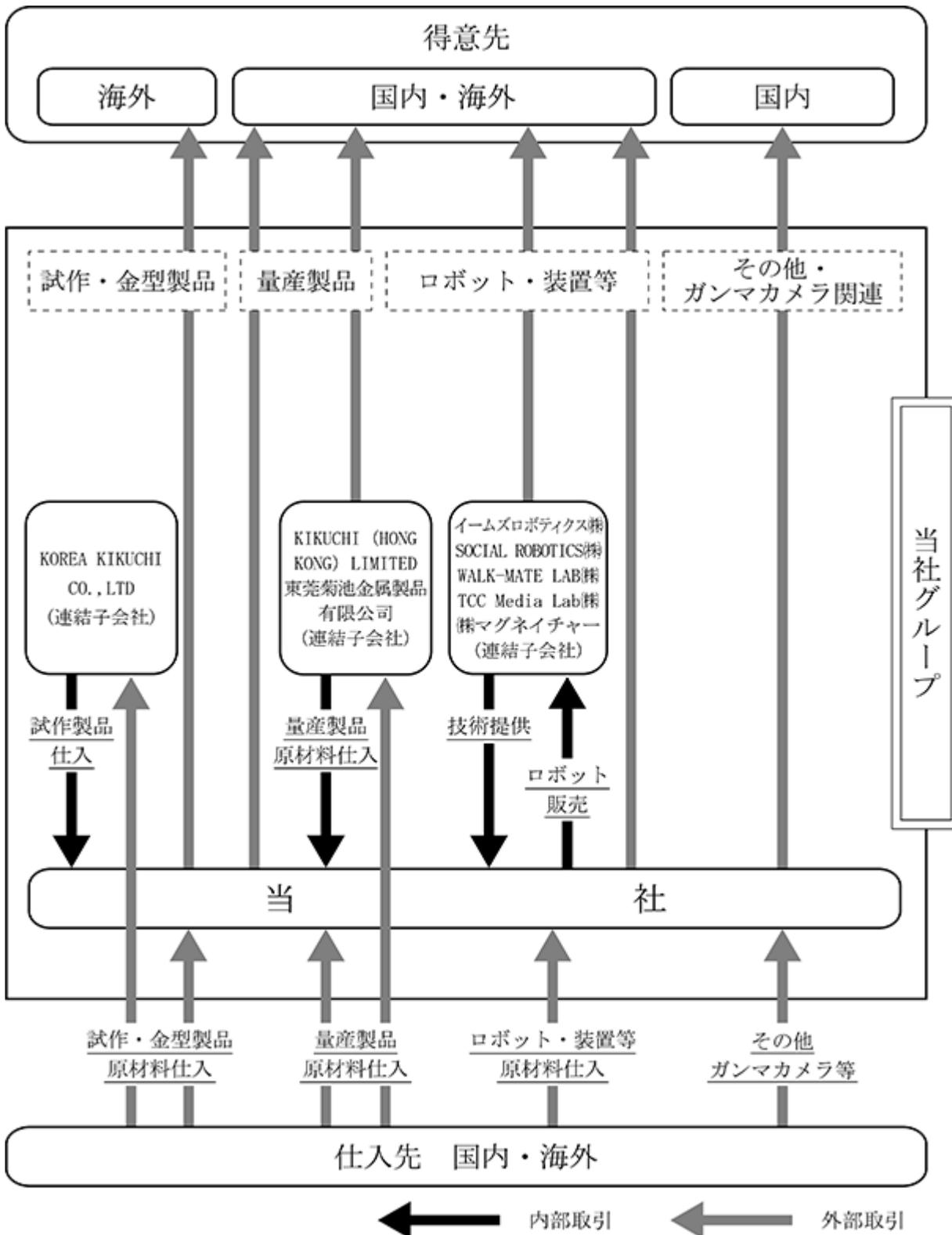
	技術	製品
金型製作技術	一般的な金型をはじめ、製作工程が多い絞り部品(注1)向け金型、金属と樹脂の一体複合加工成形(インサート製法)を可能とする金型等の、自社設計・製作技術。携帯電話等最終製品の軽量化・高機能化や、各種素材の特性に合致した各種金型の設計・製作を可能とする。	マグネシウム成形用金型、金属射出成形用金型、プラスチック成形用金型、プレス用金型
マグネシウム成形技術	チップ状態のマグネシウム合金を、金型を使用して高速射出成形(注2)する方法であり、従来の材料(主にステンレス材)に比べ軽量かつ高強度なマグネシウムの特性を活かした製品の製造を可能とする。	一眼レフカメラ、小型デジタルカメラ等の外装及び内装機構部品等
金属射出成形技術(メタルインジェクション成形)	金属粉末と樹脂粉末の混合材料を、金型に射出成形する方法であり、複数の加工工程を要する複雑な形状の製品に対し、効率的な製造を可能とする。	携帯電話、デジタルカメラ、コネクタ、医療機器の部品(外装部品や機構部品)等
プラスチック成形技術	樹脂を金型に射出成形する方法で、プラスチック試作部品及び少量・限定生産品等において、生産性や精度を確保しつつ、効率的な製造を可能とする。さらなる高度加工技術として、金属と樹脂の多品種複合加工(インサート製法)を可能とする。	携帯電話の外装、事務機器(複写機、プリンタ他)、自動車部品等
機械加工技術	樹脂材料及び金属材料を、マシニングセンター等の多種多様な加工装置により、接着・切削加工を行う。	カメラ内装部品、事務機器(複写機、プリンタ他)、自動車部品等
精密・微細板金加工技術	微細化、大型化する部品等に対し、幅広いサイズにおける加工を可能とする。プレス技術と板金技術等の複合化をもって、試作品製造から量産品製造までを手掛けることにより、効率的な製品製造を可能とする。	時計、携帯電話、デジタルカメラ等の外装及び精密機構部品
精密プレス加工	順送型、エッチング型、単型等の工程により、様々な仕様に対応可能な加工工程を有しており、高精度な「絞り」「穴あけ」「曲げ」「せん断」等の加工を可能とする。	時計、携帯電話、デジタルカメラ等の外装及び精密機構部品
アルミホットダイカスト(鋳造)技術	既存技術(アルミコールドダイカスト)に比して、製品寸法精度、強度、耐圧性等での高い優位性を持つ新規ダイカスト(鋳造)技術。	照明機器、自動車、自転車部品等

(注) 1 絞り部品：平板の板材から容器状に成形加工した部品。プレス機を用いて板を圧して筒状に加工するため、板の厚みを均等にして強度・精度を出すのが困難な加工である。

2 射出成形：金型鋳造法の一つで、過熱溶融した樹脂及び金属に圧力をかけ金型に充填し、固化させ成形する。

事業の系統図は、次のとおりであります。

なお株式会社菊池ハイテクサプライ及び仙台スマートマシーンス株式会社については、連結業績に与える影響が僅少であるため、事業系統図への記載を省略しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) KOREA KIKUCHI CO.,LTD. (注)3	大韓民国 (京畿道富川市)	10 (億Won)	試作・金型製品	100.00	試作・金型製品の仕入先 役員の兼任2名
KIKUCHI(HONG KONG) LIMITED (注)3	中華人民共和国 (香港)	100,000 (HK\$)	量産製品の販売	100.00	量産製品の仕入先 役員の兼任1名
東莞菊池金属製品 有限公司 (注)3.5	中華人民共和国 (広東省東莞市)	10,063 (千RMB)	量産製品の製造	100.00 [100.00]	量産製品の外注先 役員の兼任2名
株式会社 菊池ハイテクサプライ	東京都八王子市	80,000 (千円)	ロボット・装置 等	100.00	当社及び当社グループ製品 の販売 役員の兼任1名
SOCIAL ROBOTICS 株式会社 (注)4	東京都八王子市	89,000 (千円)	ロボット・装置 等	97.29	ロボットの製造販売 役員の兼任1名 債務保証をしております。
WALK-MATE LAB株式会社 (注)4	東京都八王子市	60,000 (千円)	ロボット・装置 等	94.09	ロボットの製造販売 役員の兼任1名 債務保証をしております。
TCC Media Lab株式会社 (注)4	東京都調布市	10,000 (千円)	ロボット・装置 等	90.00	ロボットの製造販売 役員の兼任2名 債務保証をしております。
仙台スマートマシーンズ 株式会社	宮城県仙台市 青葉区	10,000 (千円)	ロボット・装置 等	85.01	振動発電装置の開発販売 役員の兼任2名
イームズロボティクス 株式会社 (注)3,4	福島県南相馬市	217,500 (千円)	ロボット・装置 等	83.62	産業用ドローン製造販売 役員の兼任2名 債務保証をしております。
株式会社 マグネイチャー (注)4,6	東京都八王子市	129,600 (千円)	ロボット・装置 等	51.01 [23.30]	電機・電子機器の製造販売 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) AIロボットコミュニケー ション株式会社 (注)4	東京都台東区	20,200 (千円)	ロボット・装置 等	49.50	ロボットの製造販売
株式会社 ヘルステクノロジー (注)4	福島県南相馬市	7,000 (千円)	ロボット・装置 等	49.29	ロボットの製造販売 債務保証をしております。
HIEN Aero Technologies 株式会社	東京都小金井市	26,550 (千円)	ロボット・装置 等	42.83	スケーラブルなeVTOLの開 発 役員の兼務1名
フューチャーロボティッ クス株式会社 (注)4	東京都新宿区	12,000 (千円)	ロボット・装置 等	37.50	ロボットの製造販売 役員の兼任1名
株式会社AOIRO Action	東京都八王子市	15,000 (千円)	ロボット・装置 等	33.33	ガス化装置の共同開発と製 造販売 役員の兼任1名
株式会社イノフィス (注)6	東京都新宿区	100,000 (千円)	ロボット・装置 等	30.36 [8.67]	ロボット開発技術の提供及 びロボットの製造販売 役員の兼任1名
トレ食株式会社	福島県南相馬市	190,200 (千円)	その他・ガンマ カメラ等	22.57	食材の高速分解物と酵素・ 微生物反応による新しい食 品の開発 債務保証をしております。

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、当社における製品別売上に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当しております。

4 債務超過会社であり、2023年4月末時点で債務超過額は、SOCIAL ROBOTICS株式会社 119,673千円、WALK-MATE LAB株式会社 57,143千円、TCC Media Lab株式会社 278,183千円、イームズロボティクス株式会社 13,220千円、株式会社マグネイチャー 163,286千円、AIロボットコミュニケーション株式会社 52,120千円、株式会社ヘルステクノロジー 78,676千円、フューチャーロボティクス株式会社 65,434千円であります。

5 「議決権の所有割合」欄の〔内書〕は、間接所有であります。

6 「議決権の所有割合」欄の〔外書〕は、緊密な者等の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金属製品加工事業	384〔3〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。

(2) 提出会社の状況

2023年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
282〔3〕	44.97	16.9	3,925

セグメントの名称	従業員数(名)
金属製品加工事業	282〔3〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。

2 平均年間給与は、臨時従業員を除いた12か月以上の在籍実績がある従業員が対象であり、賞与及び基準外賃金を含む、課税支給額の合計の平均であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、トータル試作部品加工から各種金型製作、量産加工までの総合加工メーカーのトップランナーとして、また、著しい成長が見込まれるサービス・サポート系ロボット分野におけるスタートアップ企業の包括的事業化支援企業として、高い技術力と夢とチャレンジ精神を持って、顧客には信頼と満足を、社員には生きがいと幸福の実現を提供し、また環境との調和を図り、地域社会・地球環境に対し良き会社であり続けることにより、社会に貢献します。

(2) 経営環境及び戦略

当社グループの置かれている環境としましては、コンシューマ系エレクトロニクスの開発・試作ならびに量産は縮小傾向、単価も下落傾向であり競争は今まで以上に激化してきています。自動車分野は堅調であります。参入企業も多く、競争が激しくなっています。また、高級時計分野においても、成長の勢いがやや鈍化傾向となってきたなどのほか、当連結会計年度は年度を通じて、新型コロナウイルス感染症による影響により大変厳しい状況となりました。先行きに関しても不透明な状況が続いております。当社グループといたしましては、新規市場である5G対応、携帯/ウェアラブル端末、環境/省エネ/再生可能エネルギー分野への参入を目指しています。製造工程の改善による超短納期化とそれに起因する製造コスト削減への取り組み、技術力・設備力を生かした切削加工・金型製造分野の探索などのほか、大手製造メーカーとの連携による国内・海外のOEM案件の発掘に注力していきたいと考えています。

また、著しい成長が見込まれるサービス・サポート系ロボット分野において、これまで培った総合ものづくり力を生かし開発・試作・量産などの製造面の支援だけでなく、資金調達・販売・保守などの事業化面の支援を包括的に実施して、「包括的な事業化支援企業」としての地位を確立し、グループとしての収益機会の拡大、企業価値向上を図ります。

(3) 対処すべき課題等

競争力の強化

当社グループの主たる顧客である精密機器、電気機器の完成品メーカーの多くは、近年、中国をはじめとしたアジア諸国への生産拠点移転が進んでおり、アジア諸国の金型製造技術の向上は、日本国内金型市場へのアジア製品進出の契機となり、競争状態を激化させることとなっております。

また、昨今、急速に製造業においてもリモート化・DX化の波が押し寄せ、更なる短納期化・低価格化が求められております。

国内においても、試作品製造に参入する製造会社が増加しており、競争の激化に拍車をかけております。さらに、完成品メーカーの研究開発投資動向は安定的ではなく、開発投資の循環が存在しており、試作企業、金型製造企業はこの循環において、円滑な事業機会獲得に向けて、持続的に経営の最適化を図っております。

このような経営環境に適合して事業を推進するために、当社グループとして、当社独自の「一括一貫体制」による総合ものづくり力をさらに強化し、リモート化・DX化に組み込み、迅速に正確な情報を収集するとともに、難易度の高い仕様や短納期、新規材料への対応を可能とする技術水準向上や操業度の確保に努めることにより、競合他社との差別化を図り、競争力を強化するとともに、積極的に新規分野への営業展開を拡大していくことが重要であると考えております。

技術の研鑽

精密機器、電子機器の技術革新は、その部品構造の微細化を要求することとなり、このことは、当社グループの顧客要求仕様の高難易度化をもたらしております。特に加工寸法精度については、従来の100分の2～3mm程度から1000分台へと大幅に水準が上昇しております。一方、加工対象の形状についても、曲面加工が要求される機会が多くなるなど、複雑化する傾向にあります。

このような技術環境に対して、当社は常に新しい加工技術を導入することに挑戦し、高精度の最新製造設備の導入と、創業以来培ってきた「匠の技」の伝承を継続的に実施することで、より短納期に資する工程改善に取り組むことにより、更なる競争優位をもたらす技術力を育むことが重要であると考えております。

新規事業の創出

現在、当社は、サービス・サポート系ロボットを中心とした成長著しいスタートアップとの連携構築を強化しております。「ものづくりメカトロ研究所」ではこれまでに蓄積してきた高精度製作技術に加え、電気、制御技術等を含めた製品製造の技術の蓄積、受託開発、製品試作、量産品製造を推進しておりますとともに、国内外で定められている多様な安全規格に基づいた製品としての品質保証体制の構築、医療機器製造の認可の取得にも注力しております。

また、発展途上であるロボット産業分野においては、ユーザーニーズの取得、新規製品の啓蒙のため、マーケティング・販売活動を推進することも重要であると考えております。そのため新しいロボット製品・技術を紹介するサイト「WORLD ROBOTEC」、実際に見て・触れて・体験していただくための「東京ショールーム」を開設するとともに、豊富な顧客ネットワークを生かした実証ステージの提供に取り組んでおります。さらに資金面でも支援するため、「ロボットものづくりスタートアップ支援ファンド」を設立、スタートアップ関連製品の販売体制の強化、サービス運用体制の強化、製品の全国的な保守を行うための企業連携の構築など、これまでの製造支援だけでなく、経営全般を包括的に支援することで、受託型加工企業からスタートアップとの連携プラットフォームを構築する総合的なスタートアップ事業化支援企業へと成長を図ってまいります。

近年は、単に製品を創出するのではなく、環境・社会・経済を両立させるSDGsの目標に沿ったテクノロジーの創出が求められており、当社は連携プラットフォームによって多くのスタートアップと連携しながら、社会の課題解決に寄与するソリューションを提供してまいります。

サステナビリティ経営への取り組み

SDGsへの取り組みが求められる中、当社グループは、「サステナビリティの基本方針」を定め、ガバナンスの強化により、企業活動のリスク軽減に努めるとともに、健康経営・働き方改革を推進し、従業員のワークエンゲージメントを向上させるとともに、従業員の多様性を重視し、技術者の育成・確保に取り組めます。また、適切な成長投資により、環境や社会に貢献するモノづくりを志向して、社会から信頼され、長期にわたって市場から求められるように努めます。

人材の確保、育成

変化する事業環境に最適な企業構造を保ちつつ、長期的な成長を担保するために、優秀な人材の確保、育成が急務であると考えております。また、対象製造品は、部品単位からユニット・製品単位となり、多岐にわたり、他社との連携の必要性を背景に多様な知見を有し、これら連携を円滑に推進する事業プロデューサーの育成が肝要と考えております。一方で、少子高齢化、多様な働き方による製造業での人材不足に直面し、電気電子・制御・調達等の専門性の高い分野においては、経験豊富なシルバー人材も有効に活用してまいります。

このような背景に対し、当社は今後の日本の製造業の中心になるであろうサービス・サポート系ロボット分野にいち早く注力し、多岐にわたるスタートアップ企業と連携することにより、魅力ある事業を展開することで人材を確保し、さらに、次世代を担う新しい技術を習得したマルチな幹部候補生を育成し、継続的な事業環境を創造してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)ガバナンス

当社グループを取り巻く事業環境は、国際情勢や原料高騰等の環境が大きく変わるなか、今まで以上に変化しております。このように変化する事業環境に迅速かつ的確に対応し、安定的な成長を実現するため、取締役会を中心とした体制を構築し、経営基盤を強化し、事業環境の拡大と課題解決を図って参ります。

社会・事業環境の変化に伴うサステナビリティに関する取組みについても、サステナビリティの基本方針を制定し、取締役会のなかで適宜、各管轄の取締役より活動内容の報告を行い、活動の推進を行っております。また、重要な課題については、中期経営計画のなかで取り上げるなど、対応策の推進を行っております。

(2)戦略

当社グループは、経営理念、グループ企業行動規範に基づき、お客様、取引先、株主・投資家、従業員、地域社会など全てのステークホルダーとの対話を尊重し、以下の5項目を重要課題と定め、実行していくことで持続可能な社会の構築に積極的に役割を果たすとともに、企業価値の向上に努めます。

品質向上

常にお客様が期待される水準の品質を提供できるように努めます。

地域社会への参画・貢献

事業活動などの活動を通じて、地域社会の活性化に積極的な役割を果たします。

人材育成

従業員の健康・安全を企業成長の基盤と考えています。

健康経営を実践することで、労働環境の向上に努めるとともに、従業員のエンゲージメントを向上させ、従業員の育成に取り組みます。

従業員の多様性も重視し、社員の能力開発のための教育の機会を積極的に提供します。

人権の尊重

性別や国籍などの属性に関係なく全てのステークホルダーの人権を尊重します。

環境への取り組み

事業活動を通じて積極的に環境問題に取り組むとともに、環境問題に積極的に取り組むスタートアップを積極的に支援して参ります。

(3)リスク管理

当社は、直接的あるいは間接的に当社の経営または事業運営に支障をきたす可能性のあるリスクに迅速かつ的確に対処するため、各管轄取締役より取締役会へリスクの報告を行い、取締役会にて対処方針を決定し、継続的に取り組んで参ります。

(4)指標及び目標

当社では、人材育成、人権尊重の観点から、健康経営に取り組んでいます。中期経営計画最終年度2026年度までに、経済産業省の[健康経営優良法人認定制度]における認定法人を目指しています。

また、環境への取り組みの一環として、二酸化炭素の排出量の削減に努めています。当社では電気使用料削減目標を前年度比1%削減としています。また、中期経営計画最終年度2026年度には、経済産業省が公表する事業者クラス分け評価制度(SABC評価制度)における評価クラスの改善を目指しています。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化について

当社グループの顧客は、スマートフォン、自動車、時計部品、事務機器メーカーなどであり、開発試作モデルの設計から金型製造及び機構・内装部品等の製造、並びに量産製品の製造を受注しております。従いまして、当社グループの経営成績及び財政状態は、取引先の新製品開発計画、モデルチェンジの周期、開発予算及び市場の需要動向等の影響を受ける可能性があります。当社では、毎月開催の定例役員会において取引先の状況や見積り動向(件数、価額等)、受注単価動向等の情報の共有を行い、毎週1回開催の役員連絡会では取引先の動向、仕入先の動向等の情報を共有し、役員並びに会議参加者が担当部署への情報伝達を行い、稼働調整やリモート化・DX化を推進して機動的で幅広い情報収集など徹底を図っております。新型コロナウイルス感染症の収束による反動からの市場の需要回復ならびに顧客の開発意欲の回復機運は徐々に高まっているものの、依然として米国の金融政策、東欧情勢不安、電子機器部品の世界的な供給懸念など影響も残り、先行きに関しましては、未だ不透明な状況が続いております。

(2) 新規事業の開発について

当社グループの独自製品であるマッスルスーツ、ドローン、配送ロボット等を始めとしたサポート・サービスロボットの開発・製造に積極的に取り組んでいますが、人材の不足、開発の遅れ、各種実証や認証の対応等に時間を要する等のリスクが潜んでおり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 機密保持について

当社グループは、顧客の新製品の開発や研究等、高度な機密情報を数多く取扱っており、機密情報の管理は経営の重要な課題と認識しております。このため「情報管理規程」を制定し、社内研修の実施、社内出入管理、作業指定区域の指定、データ・図面・製品・仕掛品・文書等の管理を行い、全従業員及び外注先に対する機密保持誓約書の徴求を行うなどして、制度・管理の両面において機密保持に関する十分な注意を払っております。しかしながら、万一機密情報が外部へ流失した場合、当社グループの信用失墜に伴う受注減少や賠償責任の発生等により経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループは、顧客と合意した仕様(寸法、材料、加工方法)を満たすものか否かにつき十分な検査を実施したうえで、製品を出荷いたします。さらに、当社製造過程の過失により製品欠陥が発生した場合に備え、製造物責任賠償保険に加入しております。しかしながら、製品欠陥が生じた場合は、当該保険範囲を超過した賠償請求の発生および当社グループの信用失墜によって、経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 納期について

当社グループの試作・金型事業では、顧客の試験研究・新規開発に使用される試作品を製造しているため、開発競争の激化による新製品開発サイクルの短期化等の要因により、従来にも増して当社グループへの短納期化が求められている状況であります。当社グループでは、納期を厳守するために製造管理をしておりますが、納期遅延が発生した場合には、継続的な受注が確保出来なくなるおそれもあり、この結果当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 原材料価格の変動等について

当社グループ製品は、概ね金属や樹脂を材料としております。鉄、銅、真鍮等の金属や、原油の市況高騰によって、材料の入手が困難となった場合には、製品の製造遅延及び原価上昇等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 人材確保及び育成について

当社グループの事業成長や安定的な経営体制確立のため、経営管理部門及び製造部門における人的資本の充実が必須であると考えられます。しかし、今後の急激な業容拡大や熟練技術者の一時的な大量退職により、人材確保及び技術者育成等が追いつかない場合、納期遅延、品質低下等の問題が発生し、継続的な受注が確保できなくなることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 為替変動の影響について

当社グループは、経営戦略に基づき、海外（中国及び韓国）での製造業務を行っており、その製品の一部を当社が仕入れております。従いまして当社グループでは、為替変動リスクの軽減、回避に努めておりますが、外貨建取引においては、為替変動が取引価格や売上高、当該取引に係る資産及び負債の日本円換算額等に影響を与え、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 財務制限条項への抵触によるリスク

当社グループの借入金のうち、財務制限条項付融資契約について、財務制限条項に抵触した場合、期限の利益を喪失し当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製造拠点の集中について

当社グループの工場は、東京都八王子市及び福島県下に集中しております。この地域において、当社の想定を超える自然災害等が発生し、人的・物的被害を受けた場合は、工場の生産能力が著しく低下することが予想され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 技術力の向上について

当社グループが提供する金型・試作及び量産の技術による製品は、顧客の試験研究・新規開発に使用されます。開発競争の激化による新製品開発サイクルの短期化等の要因により、新技術開発の必要性が高まっており、従来にも増して技術力の向上を図っておりますが、顧客の要求を満たす新しい技術を常時提供できる保証はないため、今後当社が同業他社と比較して優位性ある提案等ができず、受注機会を逸した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、新たな変異株による感染再拡大の影響はあったものの、行動制限等の緩和により経済活動は徐々に回復しております。しかしながら、米国の金融引き締めやロシアによるウクライナへの侵攻等による資源価格や原材料価格の上昇、電力費の調達コストの増加、継続的な半導体の部品不足が続いており、依然として先行き不透明感は続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、依然として厳しい状況が続いております。当社の主要顧客であるデジタルカメラ、時計、事務機器等の精密電子機器メーカーならびに自動車関連部品メーカー等の研究開発及び生産状況は、前年比では市場の需要ならびに開発意欲等に回復傾向が見られるものの、世界的な資源・部材不足や調達コストの増加等による影響により、新規開発試作品製造、金型製造及び量産品製造の受注・生産状況は、引き続き厳しい結果となりました。ロボット・装置関連製品については、サポート・サービスロボット分野のスタートアップ企業への包括事業化支援を掲げた取組みにより、受託開発や受託製造の引き合いは拡大傾向にあります。しかしながら、電子部品・電池などの部材調達が難航していること、株式市場でのスタートアップ分野への資金流入が若干停滞していること等を背景に、各社開発・製品化への取組み速度が鈍化しております。また、注力している当社グループ製品ならびに連携スタートアップの製品販売が弱含みとなっており、ロボット・装置関連製品の売上高は、計画を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,096百万円(前年同期比1.0%増)となり、売上総利益は708百万円(同5.4%増)、営業損失が631百万円(前年同期は596百万円の営業損失)となりました。受取配当金ならびに助成金収入等の営業外収益130百万円を計上し、持分法による投資損失等の営業外費用426百万円を計上した結果、経常損失が927百万円(前年同期は852百万円の経常損失)となりました。

さらに、投資有価証券売却益、持分変動利益等の特別利益113百万円を計上し、投資有価証券評価損等の特別損失176百万円を計上いたしました。これに、税金費用113百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は1,101百万円(前年同期は669百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、当社グループの事業は、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(財政状態の状況)

当連結会計年度末における総資産は、9,071百万円となり、前連結会計年度末と比べ702百万円(前期末比7.2%)の減少となりました。主な増加要因は、流動資産における売掛金165百万円(同19.6%)の増加です。一方、主な減少の内訳は、投資その他の資産における投資有価証券967百万円(同23.1%)の減少です。

負債は、4,449百万円となり、前連結会計年度末と比べ546百万円(前期末比14.0%)の増加となりました。主な増加の内訳は、固定負債における長期借入金1,127百万円(前連結会計年度末は256百万円)の増加です。一方、主な減少要因は、流動負債における短期借入金826百万円(同70.9%)の減少です。

純資産は、4,622百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,248百万円(前期末比21.3%)の減少となりました。主な減少の内訳は、利益剰余金1,221百万円(同52.9%)、その他の包括利益累計額396百万円(同31.4%)の減少です。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、1,499百万円(前期末比2.5%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、658百万円の支出超過(前年同期は281百万円の支出超過)となりました。主な収入要因は、持分法による投資損失221百万円、減価償却費191万円、投資事業組合運用損138百万円、主な支出要因は、税金等調整前当期純損失989百万円、売上債権及び契約資産の増加額180百万円、貸倒引当金の減少額91百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは75百万円の支出超過(前年同期は56百万円の収入超過)となりました。主な収入要因は、投資有価証券の売却による収入124百万円、主な支出要因は、生産設備への投資による有形固定資産の取得による支出135百万円、貸付けによる支出49百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、742百万円の収入超過(前年同期は294百万円の収入超過)となりました。主な収入要因は、長期借入による収入1,480百万円、非支配株主からの払込みによる収入365百万円、主な支出要因は、短期借入金の純減額826百万円、親会社による配当金の支払額120百万円です。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社グループは「金属製品加工事業」の単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属製品加工事業	4,836,130	0.3

(注) 金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

当社グループは「金属製品加工事業」の単一セグメントであり、当連結会計年度の受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属製品加工事業	5,234,493	5.0	604,367	29.6

c. 販売実績

当社グループは「金属製品加工事業」の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属製品加工事業	5,096,315	1.0

(注)1. 主要顧客ごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、総販売実績の10%を超えている該当先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高においては、新型コロナウイルス感染症の影響も残り、前年度に比べ需要が一部で低調に推移するも、ロボット・装置等では無難に推移しました。その結果、試作・金型製品は前年同期比3.8%減少の2,372百万円、量産製品は同3.7%減少の1,421百万円、ロボット・装置等は同14.6%増加の1,226百万円、その他・ガンマカメラ関連等は同131.4%増加の75百万円となり、全体では同1.0%増加の5,096百万円となりました。

売上原価については売上高の増加により、前年同期比0.3%の増加となり、4,387百万円となりました。

その結果、売上総利益は、原価削減に努めましたが、電気料金の値上がりや受注競争の激化の影響等により、前年同期比36百万円増加の708百万円となり、売上総利益率は同5.4%回復の13.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費ならびに人件費等が増加したことにより、前年同期比5.6%増加の1,340百万円となりました。

営業損益は試作・金型製品、量産製品など弱含みで推移したことにより、前年同期比34百万円の悪化となり、631百万円の営業損失(前年同期は596百万円の営業損失)となりました。

営業外収益は、助成金収入等の増加により、前年同期比6百万円増加の130百万円となりました。

営業外費用は、投資事業組合運用損等の増加により、前年同期比46百万円増加の426百万円となりました。

経常損益は、営業損益の悪化ならびに営業外費用の増加により、927百万円の経常損失(前年同期は852百万円の経常損失)となりました。

特別利益は、持分変動利益等の増加、一方で固定資産売却益、投資有価証券売却益の減少により、前年同期比215百万円減少の113百万円となりました。

特別損失は、減損損失等が増加、一方で投資有価証券評価損の減少により、前年同期比23百万円減少の176百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前年同期比140百万円増加の113百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は、1,101百万円(前年同期は669百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

b. 経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループのキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、資金需要は主に運転資金、設備投資資金であります。

現在、設備投資資金につきましては、内部資金、銀行借入金により資金調達することとしております。

2023年4月30日現在、借入金の残高は1,976百万円であります。また、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計1,800百万円の当座貸越契約及び貸出タームローン契約を締結しており、このうち借入未実行残高は300百万円であります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いていますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

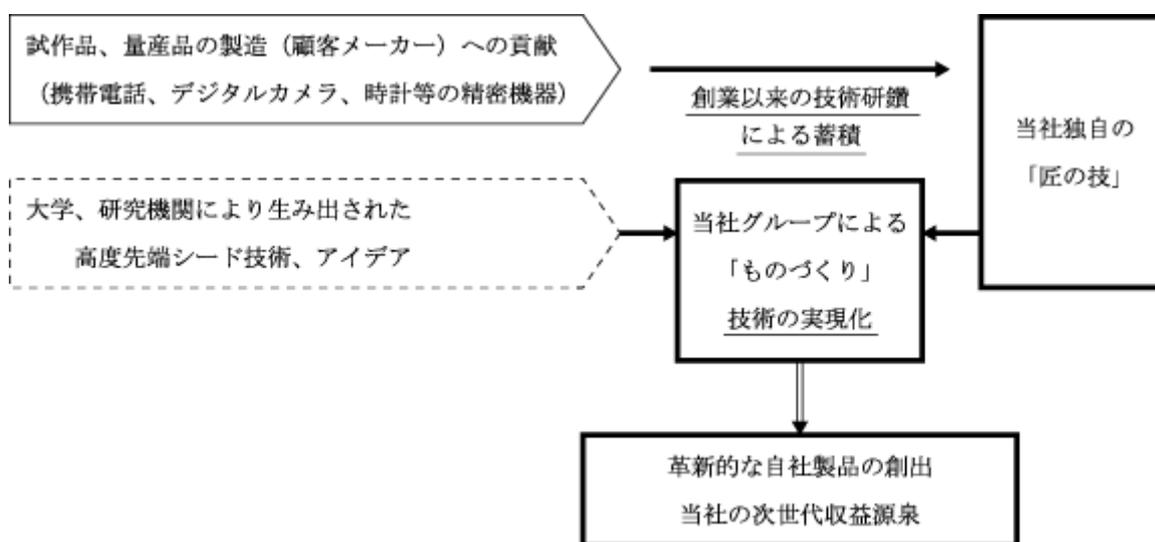
(1) 研究開発活動の目的

既存事業にて培われた技術基盤

当社グループは、主に精密電子機器、事務機器及び自動車部品等のメーカーを顧客として、顧客の製品開発及び生産活動に貢献する試作品、金型、量産品の製造を行っております。これら製造に用いられる金型設計・製作、板金加工、機械加工、成形加工、プレス加工等の各技術は、先端製造設備と当社創業以来培ってまいりました「匠の技」の融合によって構築されております。

「匠の技」の活用による自社製品創出

当社グループにおいて、創業より培ってまいりましたものづくりのノウハウ、すなわち「匠の技」は競争力の源泉であります。当社はこれを既存事業に活用するのみならず、新規事業(自社製品)の開発に投入し、次世代の収益源として育むべく「ものづくりメカトロ研究所」を社内に設置し、研究開発活動を推進しております。大学や研究機関で生み出された先端の要素技術やアイデアは、それを具現化するマーケティングや実証なども含めたプロセスが重要であり、このプロセスに対し「匠の技」によるものづくりを施すことによって、開発側の思いだけで製品化するのではなく、ユーザーのニーズに即した運用性に優れた革新的な製品の創出を図っております。



(2) 研究開発体制(組織、人員)

当社「ものづくりメカトロ研究所」は、「ものづくり」によって培われた「匠の技」を有する技術者、そして機械工学に精通した技術者、合計19名によって運営されております。更に、高度先端シード技術の導入等を目的として、国内外の大学、研究機関との提携関係を構築しております。そのうえ、研究開発が進展した場合には、ものづくりの実践として先端製造設備を有する当社工場を活用いたします。これらの体制をもって研究開発活動を運営しております。

(3) 研究開発テーマ

ロボット開発

当社は、分野毎にそれぞれ秀でた技術を有する大学、ならびに当社グループ関係会社との連携において、以下の各種ロボット開発を推進しております。また、注力して推進するスタートアップ企業への包括的事業化支援事業「プラットフォーム構想」と「WORLD ROBOTEC」の取り組みにおいて、多くのスタートアップ企業の開発を支援しております。

a. マッスルスーツ

東京理科大学が開発した腰痛防止・疲労軽減を目的とした筋力補助装具「マッスルスーツ」につき、持分法適用関連会社の株式会社イノフィスより、継続的に開発・試作を受託しております。当連結会計年度には、株式会社イノフィスは、主力製品である外骨格型の「EVERY」シリーズの後継機、フレームのないサポータ型のアシストスーツの製品化に取り組み販売開始の準備を進めております。また、更なる機能向上・軽量化・動きやすさを追求する次世代マッスルスーツの開発を継続しております。

b. ドローン

当連結会計年度には、イームズロボティクス株式会社は、有人地帯目視飛行(レベル4)に対応する量産機体開発を進め、国土交通省に「第一種ならびに第二種型式認証」を申請しました。イームズロボティクス株式会社は、ドローン市場拡大に寄与する安全性・信頼性の高い、安価な量産機体の開発に取り組み、国産ドローンの標準化を志向しており、当社はOEM量産提供を連携して実施できる体制構築に取り組んでおります。

c. 歩行支援ロボット

東京工業大学が開発した「WALK-MATE ROBOT」は、パーキンソン病患者の歩行安定化や高齢者の歩行促進を目的とした歩行支援ロボットです。当連結会計年度には、医療機器認証を取得して、歩行状況の保険診療が可能な「歩行分析 WM GAIT CHECKER PRO」の普及を促進するために各医療機関での実証を推進するとともに、歩行と疾患の相関を分析して、疾患予知・予防のシステム構築の開発に取り組んでおります。

d. 案内ロボット

SOCIAL ROBOTICS株式会社は、「働くサービスロボットBUDDY」の製造を、当社に委託しております。当連結会計年度には、飲食店での配膳・下膳の他、宿泊施設や工場・物流センターでの運搬作業補助、医療・介護施設・アミューズメント施設等での間接業務補助などで、滅菌装置との連動によるコロナ対応機器、AIカメラとの連動による警備機器として活用、画像認識、音声認識、エレベータや呼び出しボタン連動など、Slerと連携してユーザビリティの高度化、また従来のマーカ認識駆動タイプに加え、画像認識駆動タイプの製品化にも取り組みました。

e. 手術支援ロボット

臨床外科手術について、遠隔操作、微細操作を可能とするための手術支援ロボットの開発を推進しております。連結子会社であるTCC Media Lab株式会社、電気通信大学、東京医科歯科大学、九州大学、福島県立医科大学等との共同開発を推進しており、当連結会計年度には、AIを活用した麻酔科用神経ブロック支援ならびに鍼灸支援用超音波モニターの試作品を製作し、臨床データの蓄積に取り組みました。

f. 高効率モータ

株式会社マグネイチャーは、高出力・高効率を実現する「マグネイチャーモータ」を開発しております。「マグネイチャーモータ」は、コアレス構造の「軽量かつ鉄損が発生しないというメリット」を生かしながら、トルクが小さいという弱点を「強電界を発生させることができるハルバツハ配列を生かしたロータを設置すること」で克服した、いずれの速度域でも、安定したトルク性能と高出力を発揮することを実現するハイブリッドモータです。当連結会計年度には、可変速度での使用が前提となるドローンや電気自動車に搭載する第4世代サンプルモデルを試作して、性能試験に取り組みました。

その他

当社の微細加工技術を生かしたデバイス開発、新たな加工技術の創出にも取り組んでいます。

a. ホットチャンバ式アルミダイカスト

純度の高いアルミを鋳造する技術の開発を推進しております。本技術で製造された部品は、従来品に比べ、放熱性、表面加工性が高く、微細構造が可能となります。当連結会計年度には、製造装置の量産性向上の開発を推進するとともに具体的な適用分野に対しテストサンプルを多数製作し、適用範囲の拡大に取り組みました。

(4) 研究開発費

当連結会計年度において支出した研究開発費は494,633千円であります。

ただし、販売費及び一般管理費における研究開発費は355,222千円となっております。これは、研究開発に係る助成金収入を、販売費及び一般管理費の控除項目として処理したことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、生産設備の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は162,186千円であり、主な設備投資は福島大笹生における工場(研究所)の増設であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (東京都八王子市)	金属製品 加工事業	本社機能及 び生産設備	97,680	46,864	324,512 (8,808.4)	54,478	523,535	92 〔1〕
福島第一～第七工場 (福島県相馬郡飯館村)	金属製品 加工事業	生産設備	678,868	96,172	- (36,368.9)	39,554	814,595	138 〔2〕
福島川内工場 (福島県双葉郡川内村)	金属製品 加工事業	生産設備	480	-	- (9,136.0)	-	480	11 〔-〕
福島南相馬工場 (福島県南相馬市)	金属製品 加工事業	生産設備	26,957	85,275	- (44,946.8)	10,767	122,999	14 〔-〕
福島大笹生土地 (福島県福島市)	-	工場用地	-	-	46,338 (9,361.2)	-	46,338	- 〔-〕
上野原土地 (山梨県上野原市)	-	土地	-	-	47,483 (5,150.8)	-	47,483	- 〔-〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 建物及び土地の一部は、当社グループ外からの賃借であります。
4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。
5 上記の他、連結会社以外から賃貸している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社工場 (東京都八王子市)	金属製品加工事業	生産設備	14,829
福島工場 (福島県相馬郡飯館村)	金属製品加工事業	生産設備	33,537

(2) 国内子会社

国内子会社に、重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2023年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (注4)
				建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KOREA KIKUCHI CO.,LTD.	本社工場 (大韓民国京畿道 富川市)	金属製品 加工事業	本社機能 及び 生産設備	2,274	2,143	74,274 (960.6)	353	79,047	7 [-]
東莞菊池 金属製品 有限公司	工場 (中華人民共和国 広東省東莞市)	金属製品 加工事業	生産設備	9,269	10,356	- (4,106)	-	19,626	66 [-]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定の金額は含まれておりません。
3 上記東莞菊池金属製品有限公司の「土地」は、全て連結会社以外からの賃借であります。
4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社工場 (東京都八王子市)	金属製品 加工事業	生産設備	30,000	-	自己資金	2023年10月	2024年4月	-
	福島第一工場～第七工場 (福島県相馬郡飯舘村)	金属製品 加工事業	生産設備	20,000	-	自己資金	2023年10月	2024年4月	-
	福島南相馬工場 (福島県南相馬市)	金属製品 加工事業	生産設備	30,000	-	自己資金	2023年1月	2024年3月	-
	福島大笹生工場 (福島県福島市)	金属製品 加工事業	工場建設	160,000	88,030	自己資金	2023年1月	2023年8月	未定

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,337,700	12,337,700	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	12,337,700	12,337,700	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年5月8日～ 2015年6月17日 (注)	1,012,000	12,337,700	750,521	1,303,843	750,521	1,198,003

(注) 2015年5月8日から2015年6月17日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が1,012,000株、資本金が750,521千円及び資本準備金が750,521千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2023年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	28	38	7	4	7,540	7,621	-
所有株式数(単元)	-	13,655	1,216	34,929	77	21	73,401	123,299	7,800
所有株式数の割合(%)	-	11.1	1.0	28.3	0.1	0.0	59.5	100.0	-

(注) 自己株式258,284株は、「個人その他」に2,582単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 KIM	東京都八王子市梶田町508-19	3,285	27.2
菊池 功	東京都八王子市	1,299	10.8
菊池 昭夫	東京都日野市	1,117	9.3
齋藤 恵美子	東京都八王子市	1,110	9.2
菊池製作所従業員持株会	東京都八王子市美山町2161番地21	191	1.6
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高羅橋2丁目2-1	144	1.2
金子 秀世	神奈川県横浜市青葉区	59	0.5
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1号	42	0.3
有川 弘	大阪府寝屋川市	36	0.3
明石 陽三郎	広島県広島市佐伯区	30	0.2
計	-	7,315	60.6

(注)当社は、自己株式 258千株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 258,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,071,700	120,717	-
単元未満株式	普通株式 7,800	-	-
発行済株式総数	12,337,700	-	-
総株主の議決権	-	120,717	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 84株が含まれております。

【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社菊池製作所	東京都八王子市美山町 2161番地21	258,200	-	258,200	2.1
計	-	258,200	-	258,200	2.1

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	600	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当事業年度における取得自己株式は、譲渡制限付株式報酬制度により無償取得したものであります。

なお、当期間における取得自己株式には2023年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	258,284	-	258,284	-

3 【配当政策】

当社は、長期的成長を維持し今後の事業展開における資金需要を勘案し、必要な内部留保を確保しながら、株主の皆様への還元としての配当、双方のバランスを考慮した配当政策を実施することを、利益配分に関する基本方針とし、安定配当の継続的な実施を基本としております。

最近事業年度の配当決定にあたっては、上記方針に基づき、業績の推移、財務状況、経営環境の検討を基に当期の利益水準と内部留保資金のバランスを考慮いたしました。内部留保資金の用途は、基本的には事業基盤拡充のための設備投資資金、新規製品創出のための研究開発投資資金等に充当する考えであります。

当社の毎事業年度における配当の回数につきましては、当該事業年度における業績に基づき、年1回の期末配当を原則としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議により行うことが出来る旨、定款で定めております。

基準日が第48期事業年度に属する剰余金の配当につきましては、すでに公表させていただいておりますとおり誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。なお、第49期につきましては、現在のところ1株当たり10円を予定しております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

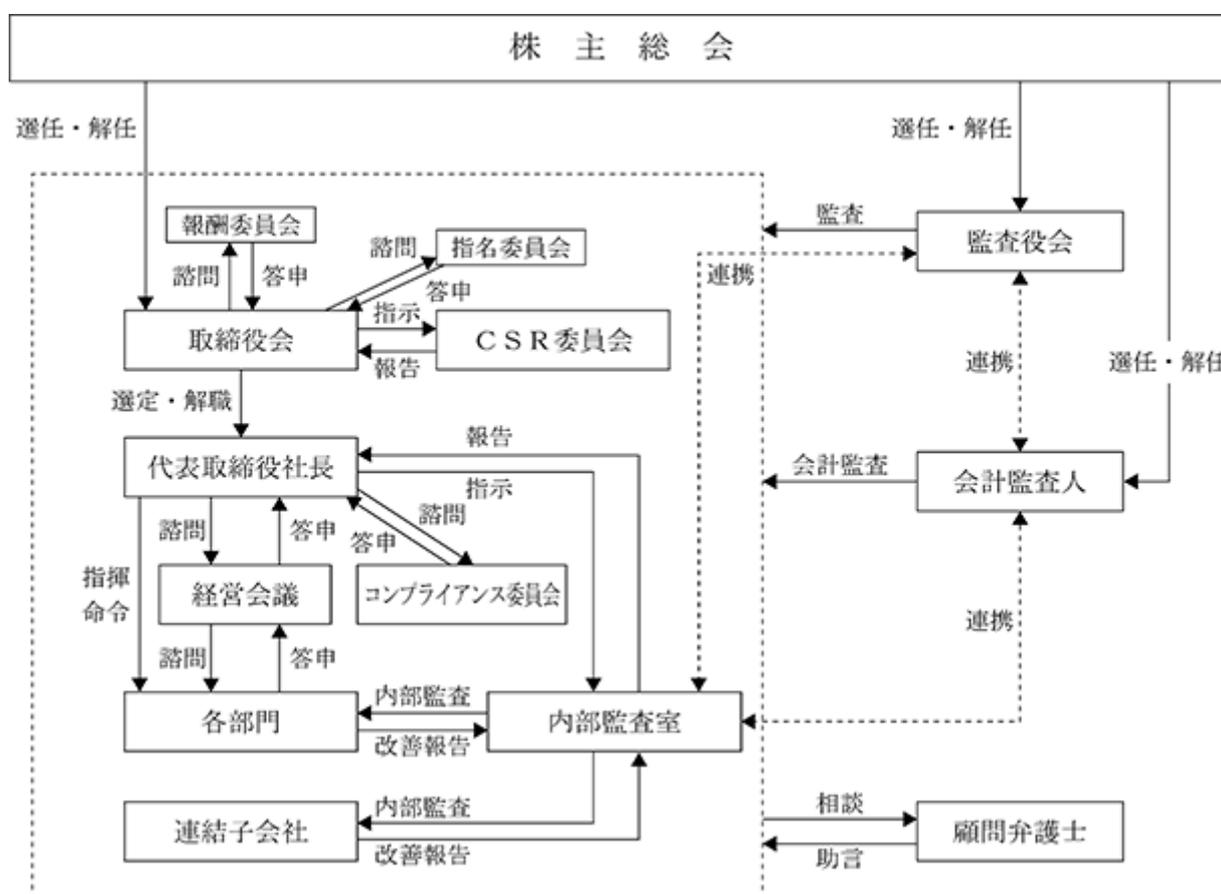
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、遵法経営と株主利益の尊重を大前提に、経営効率の追求による利益の最大化を図り、その結果については透明性の高い情報開示を通じて株主の理解を得ることが肝要と考えております。そのためには、監査役の独立性・実効性の確保による取締役等の職務へのチェック機能の強化、取締役による合議を通じた迅速な意思決定と相互チェック、適時情報開示を行う体制づくり等を実施し、当社利害関係者の利益極大化を目指してまいりたいと考えております。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。経営上の重要な事項についての意思決定を、当社事業に精通した取締役により構成される取締役会が行うことにより、経営効率の維持・向上を図ることとしております。コーポレート・ガバナンスの更なる強化・充実のため、2017年7月28日開催の定時株主総会において社外取締役を選任しております。また、一定の独立性が確保された社外監査役3名により、またこれらにより構成される監査役会により、経営の健全性と透明性の維持を図っております。



(a) 取締役会

取締役会は、取締役7名(代表取締役社長 菊池 功、取締役 原田 義宗、菊池 昭夫、齋藤 政宏、乙川 直隆、小笠原 伸浩、横倉 隆)で構成されており、月1回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催することとしており、取締役会の招集権者及び議長は社長が努めております。法令及び会社の規程に定められた重要事項の審議や意思決定のほか、月次の業績報告等が行われるとともに、業務執行の監督をしております。また、取締役会には、監査役3名(社外監査役)も出席して取締役会の意思決定及び取締役の業務執行状況やリスク認識をしております。

(b) 監査役会

当社は、監査役機能の強化を図るため、監査役会を設置しており、過半数を会社法第335条第3項に定める社外監査役としております。

監査役会は、監査役3名、常勤監査役1名(社外監査役 杉本節次)、非常勤監査役2名(社外監査役 馬場榮次、神山貞雄)で構成されています。監査役3名は、毎月の取締役会に出席し、同日に監査役会を開催しております。監査役会では各監査役の意見の相互調整を行い、監査役機能の独立性と強化を図っております。

(c) 経営会議

経営会議は、代表取締役社長菊池 功を含む全取締役、常勤監査役及び執行役員ならびに部長、その他代表取締役社長が指名する工場長等で構成されており、月1回の定例経営会議を開催することとしております。取締役会に付議する事項を含む全ての業務執行事項について、その方向性や方針の確認等の意思決定プロセスを含めた審議をし、業務執行組織の長である代表取締役に適切な助言を行う合議体として、経営意思決定の迅速化に努めております。また、取締役会決議事項や経営戦略上の重要な事項についての方針、意思決定に至らない事項につきましても審議をしております。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める最低責任限度額を限度とし、当該限度額を超える部分については、免責する旨の責任限定契約を締結しております。

(a) 被保険者の範囲

当社取締役(社外取締役も含む)及び監査役(社外監査役も含む)を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しております。

なお、保険料総額の約10%を被保険者である取締役及び監査役が負担しております。

(b) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる役員等がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合の損害賠償金及び訴訟費用等を当該保険契約により補填することとしております。

イ. 当社定款に係る事項

(a) 取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

(b) 取締役の選任の決議

当社において、取締役の選任決議は、議決権を行使することの出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って選任を行い、累積投票によらないものとしております。

(c) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することの出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(d) 中間配当の決定機関

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき取締役会の決議をもって中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(e) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令等の遵守及び社内ルールの遵守を基本に、会社機関と内部統制システムを一層充実させ、会社内の相互牽制体制をより強固なものにすることにより、企業経営上のリスクの発生を極力回避し、組織的に企業の運営を行っていただける体制を確保しております。

また、事業環境の変化や経営環境の変化に対し、必要に応じて外部の専門家の意見を取り入れること等により、迅速かつ適切な対応が可能な体制作り尽力しております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、高い倫理観をもって事業活動を行う企業風土を構築するため、コンプライアンスに関する規程及び当社グループ全体に適用する企業行動規範を制定する。
- ・法令及び定款の遵守体制の実効性を確保するため、代表取締役社長直属のコンプライアンスに関する委員会を置く。
- ・当社及び当社グループのコンプライアンス・リスクを認識し、各部門ともに法令遵守に努める。
- ・当社及び当社グループ会社の事業に従事する者からの法令違反行為等に関する通報に対して適切な処理を行うため、通報の運用に関する規程を定め、適切な運用を図る。
- ・内部監査室は、法令及び定款の遵守体制の有効性について監査を行い、被監査部門は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講ずる。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報は、文書又は電磁的記録により、経営判断等に用いた関連資料とともに文書管理規程に基づき保存する。
- ・取締役または監査役等から要請があった場合に備え、これらの文書等を閲覧可能な状態を維持する。
- ・内部監査室は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について監査を行い、被監査部門は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講ずる。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクの適正な管理を図るため、リスクに関する規程を定め、これの管理責任部門を設定する。当該部門は、リスク管理及び内部統制の状況を点検し、改善を推進する。
- ・事業活動に伴う各種のリスクについては、リスク管理に関する規程を定めて対応する。
- ・事業の重大な障害・瑕疵、重大な情報漏洩、重大な信用失墜、災害等の危機に対しては、しかるべき予防措置をとる。また、緊急時の対策等を定め、危機発生時には、これに基づき対応する。
- ・リスク管理体制については、継続的な改善活動を行うとともに、定着を図るための研修等を適宜実施する。
- ・内部監査室は、リスク管理体制について監査を行い、被監査部門は、是正、改善の必要があるときには、すみやかにその対策を講ずる。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関する規程を定めるとともに、原則として月1回以上の取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ・取締役は、取締役会で決定した会社の方針及び代表取締役の指示の下に業務を執行する。
- ・事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を図る機関として経営会議を設置し、原則として月1回以上の経営会議を開催し、当社グループの重要事項について審議する。
- ・事業計画に基づき、予算期間における計数的目標を明示し、部門の目標と責任を明確にするとともに、予算と実績の差異分析を通じて業績目標の達成を図る。
- ・内部監査室は、事業活動の効率性及び有効性について監査を行い、被監査部門は、是正、改善の必要があるときには、連携してその対策を講ずる。

(e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 企業集団における業務の適正を確保するため、当社グループ全体に適用する企業行動規範を定める。
- ・ 法令遵守体制の実効性を確保するため、コンプライアンスに関する規程を制定し、研修及び周知その他必要な諸活動を推進し、管理する。
- ・ 当社グループ会社が一体となって事業活動を行い、当社グループ全体の企業価値を向上させるため、グループ会社の経営管理に関する関係会社管理規程を定める。グループ会社が当社グループの経営・財務に重要な影響を及ぼす事項を実行する際には、主管部署が適切な指導を行う。
- ・ 内部監査室は、グループ会社の法令及び定款の遵守体制について監査を行い、被監査部門は是正、改善の必要があるときには、連携してその対策を講ずる。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	菊池 功	1943年 7月22日	1959年 4月 秋元光機(現秋元光機株)入社 1970年 4月 菊池製作所創業 1976年 3月 当社設立 代表取締役社長(現任) 1990年 3月 KOREA KIKUCHI CO.,LTD. 代表取締役社長(現任) 2002年 8月 KIKUCHI(HONG KONG)LIMITED 董事長(現任) 2013年12月 ㈱イノフィス 取締役 2015年 8月 WALK-MATE LAB株 代表取締役(現任) 2017年 4月 TCC Media Lab株 代表取締役(現任) 2019年 3月 ㈱マグネイチャー 取締役(現任) 2020年 8月 イームズロボティクス株 取締役(現任)	(注) 4	1,299,000
常務取締役 営業統括	原田 義宗	1956年 6月 7日	1976年 5月 ㈱マルフジ入社 1982年 3月 当社入社 1999年 5月 営業部長 2004年 7月 取締役営業部長 金型・試作担当 2006年 9月 取締役第一営業部長 2009年 6月 常務取締役 営業統括(現任)	(注) 4	16,500
取 締 役	菊池 昭夫	1968年 4月10日	1990年 6月 当社入社 取締役開発担当 1999年 5月 取締役営業担当 2005年 1月 取締役生産技術部長, 品質保証担当 2013年 3月 取締役開発製品営業担当 2017年11月 当社取締役(現任)	(注) 4	1,117,500
取 締 役 福島工場統括工場長	齋藤 政宏	1970年12月20日	1989年 4月 当社入社 2006年 5月 本社第一工場工場長 2009年 6月 福島工場副統括工場長 2012年 7月 取締役福島工場統括工場長(現任)	(注) 4	16,500
取 締 役 経営企画部長総務・経理・ 人事担当	乙川 直隆	1974年 8月13日	2001年 4月 システム技研株入社 2001年 4月 独立行政法人科学技術振興機構出向 2003年 8月 ㈱環境セミコンダクターズ入社 2007年 3月 当社入社 2012年 1月 執行役員経営企画部長 2012年 7月 取締役経営企画部長, 総務・経理 人事担当(現任) 2020年 4月 KOREA KIKUCHI CO.,LTD. 取締役(現任) 2021年 5月 イームズロボティクス株 取締役(現任) 2023年 3月 ㈱イノフィス 代表取締役(現任)	(注) 4	9,771
取 締 役 ものづくりメカトロ研究所 長	小笠原伸浩	1961年11月13日	1982年 4月 ㈱アパールデータ入社 1987年 6月 ㈱ホーヨーフォース入社 2009年 7月 当社入社 ものづくりメカトロ研究所顧問 2016年 7月 取締役ものづくりメカトロ研究所長(現任) 2016年 7月 ㈱菊池ハイテクサプライ 取締役(現任) 2017年 4月 TCC Media Lab株 取締役(現任)	(注) 4	7,500
取 締 役	横倉 隆	1949年 3月 9日	1971年 4月 東京光学機械株入社 (現:株トブコン) 2003年 6月 同社 取締役 2006年 6月 同社 代表取締役社長 2012年12月 東京理科大学常務理事 2015年 5月 デクセリアルズ株 社外取締役就任(現任) 2020年 7月 当社 取締役(現任)	(注) 4	3,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	杉本 節次	1954年1月17日	1976年4月 1992年1月 1999年1月 2001年7月 2007年1月 2011年6月 2017年6月 2017年7月	多摩信用金庫入庫 同金庫 拝島支店長 同 融資部 副部長 同 業務部 部長 同 監査室 監査室長 同 常勤監事 同 退任 当社 常勤監査役(現任)	(注)6	-
監査役	馬場 榮次	1946年8月6日	1977年4月 1979年4月 2001年4月 2004年11月 2006年12月	弁護士登録 馬場法律事務所開設(現任) 東京弁護士会多摩支部長 当社監査役(現任) 美ささ(株)社外監査役(現任)	(注)5	1,500
監査役	神山 貞雄	1958年2月16日	1980年4月 1986年9月 1988年10月 1988年10月 1997年8月 2016年4月 2019年7月	監査法人朝日会計社 (現有限責任 あずさ監査法人)入所 ㈱ミロク情報サービス 入社 公認会計士 神山事務所開設(現任) 大有監査法人(現 有限責任大有監査法人)入所 大有監査法人 代表社員(現任) 日本中央競馬会入札監視委員会委員(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						2,471,271

- (注) 1. 取締役菊池昭夫は、代表取締役社長菊池功の長男であります。
2. 取締役横倉隆は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役杉本節次及び監査役馬場榮次ならびに神山貞雄は、社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、2023年4月期に係る定時株主総会終結の時から、2024年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、2022年4月期に係る定時株主総会終結の時から、2026年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 常勤監査役の任期は、2020年4月期に係る定時株主総会終結の時から、2024年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員を選任しております。
執行役員は、5名で、副社長ものづくりメカトロ研究所所長一柳健、経理部長岸田俊邦、KIKUCHI(HONG KONG)LIMITED総経理佐藤実、第一営業部長菊池明広、第二営業部長菊池務で構成されております。
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
平山 正和	1971年11月4日	1995年4月	㈱セントラルファイナンス(現 ㈱セディナ)入社	-
		1997年11月	御苑会計事務所(現 税理士法人宇野・御苑会計社) 入社	
		2014年1月	税理士法人宇野・御苑会計社 代表社員(現任)	

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

社外監査役馬場榮次氏は、馬場法律事務所代表を兼務しております。なお、同氏と同氏が経営する弁護士事務所と当社との間には、同氏の所有する当社株式1,500株がありますが、その他特別の関係はありません。

社外監査役神山貞雄氏は、公認会計士神山事務所代表、有限責任大有監査法人代表社員を兼務しております。なお、公認会計士神山事務所、有限責任大有監査法人と当社との間に特別の関係はありません。

また、社外取締役横倉隆氏は、デクセリアルズ株式会社の社外取締役であります。なお、デクセリアルズ株式会社と当社との間には特別の関係はありません。

社外監査役馬場榮次氏は、美ささ株式会社の社外監査役であります。なお、美ささ株式会社と当社との間には特別の関係はありません。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

当社は社外取締役を1名選任しております。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役1名ならびに社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としています。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等を通じ、内部監査及び会計監査の状況を把握し、必要に応じて意見交換を行うなど相互連携を図っております。社外監査役は、取締役会や監査役会においてその専門的見地から報告や発言を適宜行っており、監査役会においては、独立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、内部監査室、他の監査役及び会計監査人と連携を図り情報収集や意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役会は常勤監査役1名(社外監査役)、及び非常勤監査役2名で構成されております。社外監査役には金融機関での経験豊富な見識者(1名)、弁護士(1名)と公認会計士(1名)を選任しております。監査役3名は、すべての取締役会に出席するほか、常勤監査役1名は、経営会議ほか重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を適切に監査しております。

監査役会と内部監査室とは、内部監査の報告に対し、監査役が説明を求め、また監査役から内部監査について助言をすることで連携を保っております。また、監査役は、年度決算及び四半期決算に際しては会計監査に立ち会い、会計監査人から報告や説明を受けることにより連携を保っております。

当事業年度において当社は監査役会を毎月1回の開催と懸案事項によって臨時の開催をしており、個々の監査役の出席状況については次の通りです。

氏名	開催回数	出席回数
杉本 節次 (常勤監査役・社外監査役)	15回	15回
馬場 榮次 (社外監査役)	15回	15回
神山 貞雄 (社外監査役)	15回	15回

監査役会における主な検討事項として、コーポレートガバナンス・コードの各原則に対する当社の取組状況把握等、取締役会の実効性に関する評価状況、グループ会社の経営状況把握状況等を検討いたしました。

また、常勤監査役の活動として、「取締役の善管注意義務及び忠実義務について」、「取締役の就業及び利益相反取引の制限義務について」、「金融商品取引法や会社法に基づく法定開示と証券取引所の規則に基づく適時開示体制構築」について、常勤取締役にヒヤリングを実施したほか、「年俸制規定」、「給与規定」、「内部通報制度規定」の改訂について検討状況の検証を実施いたしました。

内部監査の状況

当社における内部監査は代表取締役社長直轄である内部監査室(1名)が担当しております。内部監査室では、子会社を含む業務執行部署の内部統制の整備・運用の状況を監査し、その結果を代表取締役社長に報告をするとともに、代表取締役社長の指示を受けて被監査部門に改善勧告し、改善状況をチェックする体制を採っております。

さらに内部監査室は、監査役及び監査法人と緊密な連携を保つため、適時に情報交換を実施し、指摘事項等を基に助言を受け、より質の高い内部監査が実施できるよう努めております。今後は、監査役会への参加を年2回以上実施すること及び監査法人との情報交換を四半期毎に開催することとし、連携を図ってまいります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

2010年4月期以降

c. 業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 岡野 隆樹	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 竹内 敏和	有限責任 あずさ監査法人

(注) 継続監査期間は全員7年以下であるため、記載を省略しております。

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者等4名、その他2名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

法令及び規則の定めに基づき、会計監査人として必要とされる専門性、独立性及び品質管理体制を有しているかどうかを会計監査人の選定方針としております。

当社監査役会は、会計監査人を会計監査に求められる独立性と専門性及び適切性を有し、会社の会計監査が適切にかつ妥当に行われることを確保する体制を備えている監査法人であると評価し、会計監査人として選任しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人が、公正不偏の態度及び独立の立場を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施していると評価しております。

監査報酬等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,800	-	43,000	-
連結子会社	-	-	-	1,800
計	37,800	-	43,000	1,800

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、主として財務情報のレビュー業務です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

特記事項はありません。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人から説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬の額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬限度額は、2005年7月29日開催の定時株主総会において、年額170,000千円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)とすることでご承認いただいております。なお、上記決議時において、取締役の員数は7名でありました。

監査役の報酬限度額は、2005年7月29日開催の定時株主総会において、年額30,000千円以内とすることでご承認いただいております。なお、上記決議時において、監査役の員数は3名でありました。

上記の報酬限度額とは別に、取締役(社外取締役除く)に対する譲渡制限付株式報酬として2019年7月25日開催の第44回定時株主総会において年額16,000千円以内とすることでご承認いただいております。なお、上記決議時において、取締役の員数は7名であり決議の対象とされた役員は5名でありました。

役員区分ごとの報酬等の額又はその算定方法の決定に関する事項は、以下のとおりであります。

(取締役)

取締役の報酬等につきましては、各取締役の職責や役位、職務の内容を元に当社の業績及び世間水準、従業員給与との整合性等を考慮しております。取締役の固定報酬は基本的には金銭報酬であり、譲渡制限付株式報酬は、社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えたとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針につきましては、取締役会にて決定しております。

また各取締役への具体的な報酬等の額につきましては、代表取締役社長菊池功が、代表取締役任意の諮問機関である報酬諮問委員会の意見を踏まえ、決定していましたが、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、新たに取締役会の諮問機関であり、過半数を社外役員で構成する報酬委員会を設置し、取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針及び各取締役への具体的な報酬等の額につきましては、報酬委員会での審議・答申を経て、取締役会にて決定することに変更しております。

当事業年度におきましては2022年7月27日開催の取締役会にて、取締役会の諮問機関である報酬委員会において諮問された資料に基づき説明し、代表取締役社長菊池功への一任を決議しております。また、取締役会が、代表取締役菊池功に委任した理由につきましては、業務執行最高責任者として当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには最も適していると判断していることによります。

なお、代表取締役菊池功から示された報酬額については、上記の方針によって示されたものであり、決定方針に沿うものであると取締役会において判断しております。

(社外取締役)

業務執行から独立した立場であることから、固定報酬である「基本給」のみとしております。

(監査役)

監査役の報酬等の額は、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。なお、監査役につきましては、独立性の確保の観点から、固定報酬である「基本給」のみとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	譲渡制限付 株式報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	56,359	40,320	3,159	12,880	6
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	12,400	12,000	-	400	4

(注) 使用人兼務取締役5人に対して支払った使用人給与額(賞与含む)は30,720千円で、上記金額には含めておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

株式の購入や売却については、金額10百万円以上の案件について取締役会の議題とし、承認を得たうえでの取引とし、事業戦略上の重要性や取引先との関係強化の視点からの購入・保有を検討しています。また、年に一度、保有状況等の報告を実施し、継続保有することが今後の企業価値向上に資するか等の検証と見直しを行っており、保有の意義が薄れたと判断した銘柄については、政策保有株式から純投資目的である投資株式に変更し、縮減に努めてまいります。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	17	203,991
非上場株式以外の株式	10	1,348,454

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	36,000	スタートアップ企業への追加投資により連結子会社とするため。
非上場株式以外の株式	4	9,051	増加した銘柄数取得価額の全てが取引先企業において入会している持株会の積立による増加。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	5	85,195

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ACSL	700,000	700,000	当社は創業者の一社であり、当初は持分法適用関連会社であったもの。ドローン事業の連携等のための保有。	無
	788,900	1,472,800		
カシオ計算機(株)	163,065	159,204	当社および当社の海外拠点含めた主要取引先、引続きの取引強化を狙いとしての保有。持株会の積立による株式の増加。	無
	210,028	215,722		
セイコーエプソン(株)	50,000	50,000	当社の主要取引先として取引関係の円滑化、維持・強化のための保有。	無
	103,550	90,900		
日本ガイシ(株)	48,000	48,000	当社の主要取引先として取引関係の円滑化、維持・強化のための保有。	無
	81,600	84,096		
キヤノン(株)	17,000	17,000	当社の主力取引先の一社として取引の円滑化、維持・強化のための保有。	無
	55,046	50,915		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,000	55,000	当社のメインバンクとして金融取引の関係の円滑化、維持・強化を期待しての保有。	無
	46,909	41,486		
コニカミノルタ(株)	49,554	45,253	取引関係の円滑化、維持・強化のための保有。持株会の積立による株式の増加。	無
	27,948	20,544		
S M K(株)	6,130	5,584	取引関係の円滑化、維持・強化のための保有。持株会の積立による株式の増加。	無
	14,853	12,084		
野村ホールディングス(株)	25,000	25,000	当社幹事証券として取引関係の円滑化、維持・強化のための保有。	無
	12,147	12,500		
(株)山善	7,108	6,611	取引関係の円滑化、維持・強化のための保有。持株会の積立による株式の増加。	無
	7,470	6,360		

(注)1.当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検討した方法について記載いたします。当社は、年に1回役員会において政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2023年4月30日を基準とし再度検証の結果、現状保有する政策保有株式は保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当ありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	23	1,359,808	25	1,388,917

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	51,684	47,031	29,108

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年5月1日から2023年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年5月1日から2023年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,717,572	1,754,091
受取手形	4 15,091	4 3,719
電子記録債権	4 273,747	4 284,873
売掛金	845,033	1,010,391
契約資産	32,141	29,724
商品及び製品	99,324	136,853
仕掛品	228,020	241,343
原材料及び貯蔵品	232,024	231,270
その他	237,189	152,372
貸倒引当金	134,454	18,402
流動資産合計	3,545,688	3,826,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,905,854	2,916,116
減価償却累計額	1,557,437	1,620,067
減損損失累計額	477,740	480,518
建物及び構築物（純額）	870,676	815,530
機械装置及び運搬具	3,364,103	3,496,590
減価償却累計額	2,843,532	2,985,246
減損損失累計額	210,469	260,445
機械装置及び運搬具（純額）	310,100	250,897
工具、器具及び備品	697,667	719,639
減価償却累計額	607,482	635,743
減損損失累計額	16,985	20,883
工具、器具及び備品（純額）	73,199	63,012
土地	525,693	521,684
建設仮勘定	4,730	88,030
その他	-	25,247
減価償却累計額	-	841
その他（純額）	-	24,405
有形固定資産合計	1,784,400	1,763,560
無形固定資産		
ソフトウェア	41,112	23,202
その他	5,354	14,941
無形固定資産合計	46,467	38,144
投資その他の資産		
投資有価証券	5 4,183,151	3.5 3,215,193
長期貸付金	3,638	47,042
繰延税金資産	6,131	-
その他	205,087	206,492
貸倒引当金	348	24,798
投資その他の資産合計	4,397,659	3,443,930
固定資産合計	6,228,527	5,245,634
資産合計	9,774,215	9,071,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 630,770	4 588,033
短期借入金	1.2 1,166,962	1 340,000
1年内返済予定の長期借入金	54,352	1,2.3 252,163
未払金	76,131	78,850
未払費用	114,448	117,666
未払法人税等	8,932	7,832
契約負債	15,589	29,713
賞与引当金	-	41,408
預り金	27,380	30,640
その他	60,581	22,278
流動負債合計	2,155,148	1,508,586
固定負債		
長期借入金	256,157	1.2.3 1,383,994
役員退職慰労引当金	402,904	416,184
退職給付に係る負債	28,700	28,816
資産除去債務	10,805	10,860
繰延税金負債	565,938	444,715
持分法適用に伴う負債	480,843	631,010
その他	2,510	25,332
固定負債合計	1,747,859	2,940,913
負債合計	3,903,008	4,449,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金	1,193,904	1,533,904
利益剰余金	2,310,015	1,088,106
自己株式	198,939	198,939
株主資本合計	4,608,824	3,726,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,296,446	868,442
為替換算調整勘定	34,454	3,202
退職給付に係る調整累計額	391	1,067
その他の包括利益累計額合計	1,262,383	866,306
非支配株主持分	-	29,151
純資産合計	5,871,207	4,622,372
負債純資産合計	9,774,215	9,071,873

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月 30日)
売上高	1 5,045,021	1 5,096,315
売上原価	3.6 4,372,840	3.6 4,387,515
売上総利益	672,181	708,800
販売費及び一般管理費	2.3 1,268,847	2.3 1,340,061
営業損失()	596,665	631,260
営業外収益		
受取利息	5,612	3,916
受取配当金	47,185	51,687
助成金収入	44,327	56,108
その他	27,494	19,178
営業外収益合計	124,620	130,892
営業外費用		
支払利息	18,521	24,507
為替差損	11,920	6,859
持分法による投資損失	308,103	221,283
投資事業組合運用損	18,972	138,088
その他	23,133	36,196
営業外費用合計	380,650	426,936
経常損失()	852,695	927,304
特別利益		
投資有価証券売却益	153,369	47,031
固定資産売却益	4 131,982	4 293
持分変動利益	7 44,061	7 64,552
負ののれん発生益	-	8 1,610
特別利益合計	329,414	113,487
特別損失		
投資有価証券評価損	196,264	124,396
固定資産除却損	5 4	5 59
減損損失	10 3,444	10 40,875
段階取得に係る差損	-	9 10,748
特別損失合計	199,712	176,081
税金等調整前当期純損失()	722,994	989,898
法人税、住民税及び事業税	25,110	30,689
法人税等調整額	52,203	82,613
法人税等合計	27,093	113,302
当期純損失()	695,900	1,103,200
非支配株主に帰属する当期純損失()	26,190	2,091
親会社株主に帰属する当期純損失()	669,710	1,101,109

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)
当期純損失()	695,900	1,103,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	512,720	428,004
為替換算調整勘定	58,972	31,251
退職給付に係る調整額	78	675
その他の包括利益合計	453,826	396,077
包括利益	1,149,726	1,499,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,123,536	1,497,186
非支配株主に係る包括利益	26,190	2,091

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,303,843	1,193,904	3,100,577	198,939	5,399,385
当期変動額					
剰余金の配当			120,851		120,851
親会社株主に帰属する当期純損失()			669,710		669,710
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	790,561	-	790,561
当期末残高	1,303,843	1,193,904	2,310,015	198,939	4,608,824

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,809,166	93,426	469	1,716,209	26,190	7,141,785
当期変動額						
剰余金の配当						120,851
親会社株主に帰属する当期純損失()						669,710
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	512,720	58,972	78	453,826	26,190	480,016
当期変動額合計	512,720	58,972	78	453,826	26,190	1,270,578
当期末残高	1,296,446	34,454	391	1,262,383	-	5,871,207

当連結会計年度(自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,303,843	1,193,904	2,310,015	198,939	4,608,824
当期変動額					
剰余金の配当			120,800		120,800
親会社株主に帰属する当期純損失()			1,101,109		1,101,109
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		340,000			340,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	340,000	1,221,909	-	881,909
当期末残高	1,303,843	1,533,904	1,088,106	198,939	3,726,914

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,296,446	34,454	391	1,262,383	-	5,871,207
当期変動額						
剰余金の配当						120,800
親会社株主に帰属する当期純損失()						1,101,109
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						340,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	428,004	31,251	675	396,077	29,151	366,925
当期変動額合計	428,004	31,251	675	396,077	29,151	1,248,834
当期末残高	868,442	3,202	1,067	866,306	29,151	4,622,372

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	722,994	989,898
減価償却費	185,003	191,957
減損損失	3,444	40,875
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,418	91,875
賞与引当金の増減額(は減少)	50,025	41,408
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,280	13,280
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	285	660
受取利息及び受取配当金	52,798	55,604
支払利息	18,521	24,507
持分法による投資損益(は益)	308,103	221,283
投資有価証券売却損益(は益)	153,369	47,031
投資有価証券評価損益(は益)	196,264	124,396
投資事業組合運用損益(は益)	18,972	138,088
持分変動損益(は益)	44,061	64,552
有形固定資産売却損益(は益)	131,982	293
有形固定資産除却損	4	59
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	62,591	180,989
棚卸資産の増減額(は増加)	115,838	44,671
仕入債務の増減額(は減少)	4,635	45,883
その他	91,102	65,526
小計	285,057	658,754
利息及び配当金の受取額	48,658	50,524
利息の支払額	20,316	24,536
法人税等の還付額	13,390	8,824
法人税等の支払額	37,826	34,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,152	658,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	253,491	254,572
定期預金の払戻による収入	253,491	254,439
有形固定資産の取得による支出	152,682	135,193
有形固定資産の売却による収入	247,499	293
無形固定資産の取得による支出	3,500	26,993
投資有価証券の取得による支出	232,788	2,519
投資有価証券の売却による収入	234,596	124,017
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 5,524	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 7,402
関係会社株式の取得による支出	40,000	-
貸付けによる支出	55,000	49,000
貸付金の回収による収入	52,566	21,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,215	75,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 5 月 1 日 至 2022年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 2022年 5 月 1 日 至 2023年 4 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	409,462	826,962
長期借入による収入	80,000	1,480,000
長期借入金の返済による支出	73,707	154,352
リース債務の返済による支出	-	138
配当金の支払額	121,021	120,559
非支配株主からの払込みによる収入	-	365,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,733	742,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,403	28,168
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	103,200	36,627
現金及び現金同等物の期首残高	1,360,141	1,463,341
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,463,341	1 1,499,969

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

KOREA KIKUCHI CO.,LTD.

KIKUCHI(HONG KONG)LIMITED

株式会社菊池ハイテクサプライ

TCC Media Lab株式会社

WALK-MATE LAB株式会社

東莞菊池金属製品有限公司

イームズロボティクス株式会社

株式会社マグネイチャー

SOCIAL ROBOTICS株式会社

仙台スマートマシーンス株式会社

重要な連結範囲の変更

仙台スマートマシーンス株式会社は、第三者割当増資を引き受けたことに伴い当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 7社

会社名

株式会社ヘルステクノロジー

フューチャーロボティクス株式会社

HIEN Aero Technologies株式会社

株式会社イノフィス

AIロボットコミュニケーション株式会社

トレ食株式会社

株式会社A0IRO Action (旧株式会社マイクロエナジー・マニュファクチャリング)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KIKUCHI(HONG KONG)LIMITED及び東莞菊池金属製品有限公司の決算日は12月31日であり、3月31日現在で実施した仮決算に基づき連結財務諸表を作成しております。また、仙台スマートマシーンス株式会社については、3月31日が決算日であり、3月31日に実施した決算に基づき連結財務諸表を作成しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一です。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

(a) 商品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(b) 製品、仕掛品

試作品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

量産品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(c) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(d) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、在外連結子会社においては、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年です。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

一部の在外連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

一部の在外連結子会社は、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、金型の設計・製作、板金加工、機械加工、成形加工、プレス加工等の諸技術を駆使し、試作製品及び量産製品の製造、金型製作、ロボット・装置の製造等を主な事業としております。

当社グループ事業における履行義務は顧客が製品を検収した時点で充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

試作・金型製品、ロボット・装置等に係る一部の契約及びガンマカメラ測定業務等の受託業務については、「収益認識に関する会計基準」第38項の要件を満たすことから、履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した製造原価が、予想される製造原価の合計に占める割合(インプット法)に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

また、顧客との契約の履行義務に対する対価は、履行義務の充足前に契約負債として受領する場合を除き、履行義務充足後、概ね1年以内に受領しており、契約における重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 固定資産の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
有形固定資産	1,784,400	1,763,560
無形固定資産	46,467	38,144
(うち、福島事業所に係る有形固定資産)	1,064,803	1,063,244

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である資産グループとして、生産工場の地理的な一体性を基に、福島事業所、八王子事業所及びものづくりメカトロ研究所の3つを識別しております。

資産グループごとに減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候があると認められる資産グループについては、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減損し、帳簿価額の減少額を減損損失として認識します。

福島事業所は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前々期、前期及び当期の営業損益がマイナスとなることから減損の兆候が認められます。このため、当連結会計年度において減損損失の認識の要否の判定を実施し、正味売却価額が固定資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断しています。

当該判定には回収可能価額として正味売却価額を用いており、正味売却価額は時価から処分費用見込額を控除して算定されます。福島事業所の正味売却価額の基礎となる時価の算定には評価技法、市場性修正率、取引事例比較等の仮定の選択に専門的知識を必要とし、また、経営者の判断を伴うことから、当該経営者の判断が正味売却価額の見積りに重要な影響を及ぼします。

また、回収可能価額としては正味売却価額を用いていることから、関連する有形固定資産の市場価格が下落した場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際しての審議の過程で、2018年2月の企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の公表後に改めて検討を行うこととされた以下の2つの論点について、その検討の結果が公表されたものです。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2024年4月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「持分法適用に伴う負債」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた483,353千円は、「持分法適用に伴う負債」480,843千円、「その他」2,510千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた42,105千円は、「投資事業組合運用損」18,972千円、「その他」23,133千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた110,074千円は、「投資事業組合運用損益(は益)」18,972千円、「その他」91,102千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行(前連結会計年度は5行)と当座貸越契約及び貸出タームローン契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
当座貸越極度額 及び貸出タームローンの総額	1,600,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	1,000,000 "	1,500,000 "
差引額	600,000千円	300,000千円

2 財務制限条項

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

当社が2022年2月26日に更新したシンジケートローン契約(短期借入金残高800,000千円)について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりであります。

連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の末日または2017年4月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の末日または2017年4月期末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

当社は2023年2月22日にシンジケートローンの形態を貸出タームローンとして更新しております。当該貸出タームローン(1年内返済予定の長期借入金150,000千円及び長期借入金1,050,000千円)について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりであります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の末日または2022年4月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の末日または2022年4月期末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

なお、当社保有の投資有価証券1,581,059千円を担保に供しております。

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
投資有価証券	-千円	1,581,059千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	-千円	1,200,000千円

4 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
受取手形	2,425千円	-千円
電子記録債権	2,072 "	772 "
支払手形	81,837 "	124,183 "

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
投資有価証券	12,394千円	17,609千円

6 保証債務

当社は連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
トレ食株式会社	192,574千円	171,160千円
株式会社ヘルステクノロジー	1,228 "	- "
合計	193,802 "	171,160 "

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
給料及び手当	277,420千円	305,298千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,280 "	13,283 "
賞与引当金繰入額	- "	2,256 "
退職給付費用	11,306 "	16,017 "
貸倒引当金繰入額	6,209 "	88,547 "
減価償却費	28,975 "	33,561 "
研究開発費	245,359 "	355,222 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
	245,359千円	368,227千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
土地	131,611千円	-千円
機械装置及び運搬具	20 "	206 "
その他	351 "	86 "

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
建物および構築物	-千円	59千円
機械装置及び運搬具	4 "	"
合計	4 "	59 "

6 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げによる金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
	5,530千円	10,907千円

7 持分変動利益

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

当社の持分法適用関連会社が第三者割当増資を実施したことによるものです。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

当社の持分法適用関連会社が第三者割当増資を実施したことによるものです。

8 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

仙台スマートマシーンズ株式会社の株式を第1四半期連結会計期間において追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

9 段階取得に係る差損

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

仙台スマートマシーンズ株式会社の株式を第1四半期連結会計期間において追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

10 減損損失

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

当社グループの減損会計適用にあたって、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。当社の子会社であるイームズロボティクス株式会社の直近の業績動向から、今後の事業計画を見直した結果、イームズロボティクス株式会社が所有している3,444千円(ソフトウェア3,182千円、車両運搬具261千円)を減損損失として特別損失に計上しました。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

グループ	場所	用途	種類	減損損失(千円)
ものづくりメカトロ研究所	東京都八王子市	工場	土地	2,750
八王子本社第三工場	東京都八王子市	工場	建物、建物附属設備、 機械及び装置、工具器具備品	7,316
イームズロボティクス 株式会社	埼玉県ふじみ野市	事業用資産	ソフトウェア	16,535
			工具器具備品	14,274
合計				40,875

当社グループは、事業用資産については経営管理上の区分を基に、遊休資産については個別物件毎に、資産のグルーピングを行っております。将来に渡る回収可能性を検討し、将来キャッシュ・フローが見込めない金額につき減損処理を実施し、株式会社菊池製作所において10,066千円を減損損失として計上しました。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び鑑定評価額に基づいて算定しております。

また、当社子会社グループの減損会計の適用に当たって、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。当社の子会社であるイームズロボティクス株式会社の直近の業績動向から、今後の計画を見直した結果、イームズロボティクス株式会社が所有しているソフトウェアならびに工具器具備品の30,809千円を減損損失として計上、グループとして合計40,875千円を特別損失に計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	568,410千円	578,729千円
組替調整額	153,369 "	47,031 "
税効果調整前	721,780千円	625,760千円
税効果額	209,060 "	197,756 "
その他有価証券評価差額金	512,720千円	428,004千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	58,972千円	31,251千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	597千円	755千円
組替調整額	496 "	1,310 "
税効果調整前	101千円	554千円
税効果額	23 "	121 "
退職給付に係る調整額	78千円	675千円
その他の包括利益合計	453,826千円	396,077千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,337,700	-	-	12,337,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	252,544	5,140	-	257,684

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式報酬制度対象者の退職に伴う無償取得による増加 5,140株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年7月28日 定時株主総会	普通株式	120,851	10	2021年4月30日	2021年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,800	10	2022年4月30日	2022年7月28日

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,337,700	-	-	12,337,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	257,684	600	-	258,284

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式報酬制度対象者の資格喪失に伴う無償取得による増加 600株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年7月27日 定時株主総会	普通株式	120,800	10	2022年4月30日	2022年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
現金及び預金	1,717,572千円	1,754,091千円
預入期間が3か月を超える定期預金	254,230 "	254,122 "
現金及び現金同等物	1,463,341千円	1,499,969千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

株式の取得により新たにSOCIAL ROBOTICS株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	17,978千円
固定資産	40 "
流動負債	97,687 "
固定負債	- "
株式の取得価額	79,669 "
企業結合直前に保有していた 普通株式の企業結合日における時価 企業結合日に現物出資した貸付金の 額面金額	229,669 "
現金及び現金同等物	5,524 "
差引：取得による収入	5,524 "

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

株式の取得により新たに仙台スマートマシーンズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	30,320千円
固定資産	12,667 "
流動負債	1,340 "
固定負債	- "
負ののれん発生益	1,610 "
非支配株主持分	6,243 "
小計	33,793 "
支配獲得までの株式既取得価額	14,542 "
段階取得に係る差損	10,748 "
株式の取得価額	30,000 "
現金及び現金同等物	22,597 "
差引：取得のための支出	7,402 "

3. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
貸付金の現物出資	150,000千円	-千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引関係

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として試作・金型部門における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心とし、また、必要な資金については銀行借入及び新株発行により調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場リスク(為替や金利、株式相場等の変動リスク)に晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日は凡そ6ヶ月以内です。有利子負債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。これら負債は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。また、変動金利の借入金は、市場リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行い、取引先毎の信用状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金の金利変動リスクについては、定期的に市場金利の状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年4月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	3,499,389	3,499,389	-
資産計	3,499,389	3,499,389	-

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、若しくは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。
当該出資の連結貸借対照表計上額は434,272千円であります。
- (3) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
関係会社株式 (非上場株式)	12,394
非上場株式	237,095
合計	249,489

当連結会計年度(2023年4月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	2,805,694	2,805,694	-
資産計	2,805,694	2,805,694	-
長期借入金(4)	1,636,157	1,734,530	98,373
負債計	1,636,157	1,734,530	98,373

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、若しくは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。
当該出資の連結貸借対照表計上額は293,733千円であります。
- (3) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
関係会社株式 (非上場株式)	17,609
非上場株式	98,156
合計	115,765

- (4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,717,572	-	-	-
受取手形	15,091	-	-	-
売掛金	845,033	-	-	-
電子記録債権	273,747	-	-	-
合計	2,851,443	-	-	-

当連結会計年度(2023年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,754,091	-	-	-
受取手形	3,719	-	-	-
売掛金	1,010,391	-	-	-
電子記録債権	284,873	-	-	-
合計	3,053,075	-	-	-

(注2) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,166,962	-	-	-	-	-
長期借入金	54,352	22,171	21,336	25,998	29,328	157,324
合計	1,221,314	22,171	21,336	25,998	29,328	157,324

当連結会計年度(2023年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	340,000	-	-	-	-	-
長期借入金	252,163	255,776	929,322	32,652	32,652	133,592
合計	592,163	255,776	929,322	32,652	32,652	133,592

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格より算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年4月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,396,326	-	-	3,396,326
資産計	3,396,326	-	-	3,396,326

投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の連結貸借対照表計上額は103,062千円であります。

当連結会計年度(2023年4月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,708,263	-	-	2,708,263
投資信託	-	97,431	-	97,431
資産計	2,708,263	97,431	-	2,805,694

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年4月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,734,530	-	1,734,530
負債計	-	1,734,530	-	1,734,530

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。投資信託については、市場における取引価格は存在せず、かつ解約等には重要な制限がない投資信託であるため、取引金融機関から提示された基準価格を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される金利で割り引いて計算する方法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2022年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,543,386	567,803	1,975,583
投資信託	56,876	46,992	9,884
小計	2,600,263	614,795	1,985,467
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	852,940	949,841	96,901
投資信託	46,185	49,854	3,668
小計	899,125	999,695	100,569
合計	3,499,389	1,614,491	1,884,897

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額671,367千円)については、市場価格がない株式等であることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2023年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,135,509	806,949	1,328,559
投資信託	52,349	46,992	5,356
小計	2,187,858	853,942	1,333,916
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	572,753	642,760	70,006
投資信託	45,082	49,854	4,772
小計	617,835	692,614	74,779
合計	2,805,694	1,546,557	1,259,137

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額 391,890千円)については、市場価格がない株式等であることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	170,172	138,656	-
投資信託	67,488	14,713	-
合計	237,660	153,369	-

当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	124,017	47,031	-
投資信託	-	-	-
合計	124,017	47,031	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について196,264千円(その他有価証券の株式196,264千円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について124,396千円(その他有価証券の株式124,396千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、市場価格のない株式については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。市場価格のある有価証券については、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、特定退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。
また、在外連結子会社1社は、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
退職給付債務の期首残高	27,452	28,700
勤務費用	1,350	5,603
利息費用	807	1,173
数理計算上の差異の発生額	597	755
退職給付の支払額	2,576	5,247
為替換算調整勘定	1,068	2,169
退職給付債務の期末残高	28,700	28,816

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	28,700	28,816
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,700	28,816
退職給付に係る負債	28,700	28,816
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,700	28,816

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
勤務費用	1,350	5,603
利息費用	807	1,173
数理計算上の差異の費用処理額	496	1,310
確定給付制度に係る退職給付費用	2,653	8,087

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。 (千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
数理計算上の差異	101	554
合計	101	554

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。 (千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
未認識数理計算上の差異	512	1,067
合計	512	1,067

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
割引率	4.03%	4.94%
長期期待運用収益率	-%	-%
予想昇給率	2.00%	1.93%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度66,332千円、当連結会計年度63,397千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	-千円	12,534千円
棚卸資産評価損	68,739 "	69,776 "
役員退職慰労引当金	121,959 "	125,979 "
資産除去債務	3,270 "	3,287 "
貸倒引当金	53,359 "	7,506 "
投資有価証券評価損	100,649 "	162,347 "
減損損失	252,133 "	252,284 "
その他有価証券評価差額金	30,442 "	22,635 "
税務上の繰越欠損金 (注) 2	593,160 "	935,377 "
その他	90,281 "	105,172 "
繰延税金資産小計	1,313,996千円	1,696,901千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	593,160千円	935,377千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	642,160 "	761,524 "
評価性引当額小計 (注) 1	1,235,321 "	1,696,901 "
繰延税金資産合計	78,675千円	-千円
繰延税金負債		
前払労働保険料	807千円	902千円
固定資産圧縮積立金	29,669 "	27,941 "
資産除去債務に対応する除去費用	1,748 "	1,609 "
その他有価証券評価差額金	588,451 "	390,695 "
海外子会社の留保利益	17,806 "	23,567 "
繰延税金負債合計	638,483千円	444,715千円
繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額()	559,807千円	444,715千円

(注) 1. 評価性引当額が 461,580千円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加によるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	1,299	11,658	580,203	593,160
評価性引当額	-	-	-	1,299	11,658	580,203	593,160
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2023年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	1,299	12,517	55,903	865,657	935,377
評価性引当額	-	-	1,299	12,517	55,903	865,657	935,377
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

企業結合の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 仙台スマートマシーンズ株式会社

事業の内容 過酷振動系に設置可能なIoTデバイスの商業的提供他

企業結合を行った主な理由

東北大学発のベンチャー企業として、エナジーハーベスタ(無電源センサ)の開発を行っており、その技術をグループ全体で活用することにより、シナジー効果の発現が期待できるため。

企業結合日

2022年5月27日(株式取得日)

2022年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業名称

変更ありません。

取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 9.1%

企業結合日に追加取得した議決権比率 75.9%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた被取得企業の企業結合日における時価	3,793千円
-------	--------------------------------	---------

	追加取得に伴い支出した現金	30,000千円
--	---------------	----------

取得原価		33,793千円
------	--	----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び対価の種類ごとの内訳

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 300千円

(5) 被取得企業の取得原価と取得にするに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得による差損 10,748千円

(6) 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

1,610千円

発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	30,320	千円
------	--------	----

固定資産	12,667	"
------	--------	---

資産合計	42,987	"
------	--------	---

流動負債	1,340	千円
------	-------	----

固定負債	-	"
------	---	---

負債合計	1,340	"
------	-------	---

(8) 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算

額及びその計算方法

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

工場建物の一部及びショールームの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.038%～1.21%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)
期首残高	10,751千円	10,805千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "	- "
時の経過による調整額	53 "	54 "
期末残高	10,805千円	10,860千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、山梨県上野原市において遊休資産である土地を有しております。

2022年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は3,733千円の損失(主な費用等は販売費及び一般管理費に計上)であります。

2023年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は1,024千円の損失(主な費用等は販売費及び一般管理費に計上)であります。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	163,000	47,483
	期中増減額	115,516	-
	期末残高	47,483	47,483
期末時価		102,051	102,056

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期末時価については、前年度は一部売却した価格を参考としています。

また、当連結会計年度の期末時価は、直近の売買事例を参考にした金額によるものであり、当連結会計年度の期末時価は、102,056千円であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
試作・金型製品	2,466,682	2,372,606
量産製品	1,475,463	1,421,411
ロボット・装置等	1,070,213	1,226,717
その他・ガンマカメラ等	32,661	75,580
顧客との契約から生じる収益	5,045,021	5,096,315
外部顧客への売上高	5,045,021	5,096,315

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,096,724	1,133,871
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,133,871	1,298,984
契約資産(期首残高)	56,708	32,141
契約資産(期末残高)	32,141	29,724
契約負債(期首残高)	58,829	15,589
契約負債(期末残高)	15,589	29,713

契約資産は、主として一定の期間にわたり履行義務が充足される顧客との契約において、収益を認識したが、主に未請求の作業に係る対価に関連するものであります。契約資産は、顧客の検収時に売上債権へ振替えられます。

契約負債は、主として顧客との契約に基づく支払条件により、顧客から受け取った前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、58,829千円であります。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、5,829千円であります。

契約資産の増減は、主として収益認識(契約資産の増加)と売上債権への振替(同、減少)により生じたものであります。契約負債の増減は、主として前受金の受け取り(契約負債の増加)と収益認識(同、減少)により生じたものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引を認識していないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
4,239,080	567,803	238,137	5,045,021

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
4,254,913	594,375	247,026	5,096,315

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

当社グループは、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

当社グループは、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

当社グループは、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

当社グループは、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

当社グループは、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

当社グループは、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	トレ食株式会社	福島県南相馬市	104,005	食材の高速分解物と酵素・微生物反応による新しい食品の開発	(所有)直接36.44	当社製品の販売 資金援助 債務保証	債務保証(注)1	195,390	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 債務保証については、金融機関からの借入に対して行ったものであります。

なお、保証料は受領しておりません。

2. 当該債務保証については、2,815千円の持分法適用に伴う負債を計上しております。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	トレ食株式会社	福島県南相馬市	190,200	食材の高速分解物と酵素・微生物反応による新しい食品の開発	(所有)直接22.57	当社製品の販売 資金援助 債務保証	債務保証(注)1	173,226	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 債務保証については、金融機関からの借入に対して行ったものであります。

なお、保証料は受領しておりません。

2. 当該債務保証については、2,065千円の持分法適用に伴う負債を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社イノフィスであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	2,581,272	1,068,746
固定資産合計	672	-
流動負債合計	53,758	39,785
固定負債合計	1,996	-
純資産合計	2,526,189	1,028,960
売上高	404,304	171,959
税引前当期純損失()	694,716	664,866
当期純損失()	697,001	667,230

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月 30日)
1株当たり純資産額	486.03円	380.25円
1株当たり当期純損失()	55.43円	91.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月 30日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	669,710	1,101,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	669,710	1,101,109
普通株式の期中平均株式数(株)	12,081,171	12,079,768

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 4月 30日)	当連結会計年度 (2023年 4月 30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,871,207	4,622,372
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	29,151
(うち非支配株主持分)	(-)	(29,151)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,871,207	4,593,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,080,016	12,079,416

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2023年5月15日に当社が保有する投資有価証券の一部を下記の通り売却いたしました。

(1) 投資有価証券の売却理由

保有資産の効率化及び財務体質の強化を図るため

(2) 投資有価証券の売却の内容

売却株式 当社保有の上場有価証券

売却金額 248百万円

売却益 119百万円 (2024年4月期第1四半期に計上予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,166,962	340,000	1.038	-
1年以内に返済予定の長期借入金	54,352	252,163	1.564	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	5,591	2.881	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	256,157	1,383,994	1.306	2024年5月～ 2033年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	22,229	2.881	2024年5月～ 2028年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,477,471	2,003,978	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	255,776	929,322	32,652	32,652
リース債務	5,454	5,597	5,744	5,432

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,016,644	2,406,188	3,657,005	5,096,315
税金等調整前四半期(当期)純損失() (千円)	332,649	416,637	749,119	989,898
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	261,957	465,818	810,930	1,101,109
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	21.68	38.56	67.13	91.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失() (円)	21.68	16.87	28.56	24.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,278,852	968,367
受取手形	5 15,091	5 3,719
電子記録債権	5 273,747	5 284,873
売掛金	4 702,735	4 793,705
契約資産	64,747	86,058
商品及び製品	77,322	116,638
仕掛品	177,988	170,015
原材料及び貯蔵品	146,525	138,600
未収入金	4 8,851	4 9,542
その他	4 296,247	4 90,586
貸倒引当金	242,755	2,797
流動資産合計	2,799,354	2,659,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,770,253	2,772,159
減価償却累計額	1,444,702	1,499,158
減損損失累計額	477,199	479,977
建物(純額)	848,351	793,023
構築物	41,445	41,445
減価償却累計額	29,355	29,941
減損損失累計額	540	540
構築物(純額)	11,548	10,963
機械及び装置	2,630,400	2,639,594
減価償却累計額	2,130,336	2,198,760
減損損失累計額	210,218	212,709
機械及び装置(純額)	289,845	228,124
車両運搬具	4,028	4,028
減価償却累計額	3,515	3,590
減損損失累計額	251	251
車両運搬具(純額)	262	187
工具、器具及び備品	677,083	692,937
減価償却累計額	592,251	618,220
減損損失累計額	15,546	17,593
工具、器具及び備品(純額)	69,284	57,123
土地	450,159	447,409
建設仮勘定	4,730	88,030
その他	-	24,405
有形固定資産合計	1,674,181	1,649,267

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	41,112	23,202
その他	3,033	3,020
無形固定資産合計	44,146	26,223
投資その他の資産		
投資有価証券	4,170,756	³ 3,197,584
長期貸付金	⁴ 279,971	⁴ 733,971
関係会社株式	191,808	203,991
破産更生債権等	348	24,798
その他	181,154	166,896
貸倒引当金	276,681	677,196
投資その他の資産合計	4,547,358	3,650,045
固定資産合計	6,265,686	5,325,536
資産合計	9,065,040	7,984,847

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 476,560	5 442,488
買掛金	118,432	107,325
短期借入金	1、2 1,000,000	1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	1,2,3 150,000
未払金	4 64,600	4 58,400
未払費用	4 92,213	4 99,794
未払法人税等	9,016	6,131
契約負債	15,391	15,523
賞与引当金	-	41,408
預り金	23,425	26,162
その他	4 44,103	4 21,960
流動負債合計	1,863,744	1,269,194
固定負債		
長期借入金	-	1,2,3 1,050,000
役員退職慰労引当金	402,904	416,184
繰延税金負債	546,406	421,148
資産除去債務	10,805	10,860
関係会社債務保証損失引当金	207,230	120,423
その他	2,000	24,229
固定負債合計	1,169,347	2,042,846
負債合計	3,033,091	3,312,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金		
資本準備金	1,198,003	1,198,003
資本剰余金合計	1,198,003	1,198,003
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	68,346	64,364
別途積立金	1,135,000	1,135,000
繰越利益剰余金	1,228,248	301,092
利益剰余金合計	2,432,595	1,501,457
自己株式	198,939	198,939
株主資本合計	4,735,502	3,804,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,296,446	868,442
評価・換算差額等合計	1,296,446	868,442
純資産合計	6,031,949	4,672,807
負債純資産合計	9,065,040	7,984,847

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月30日)	当事業年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)
売上高	1 4,134,244	1 4,153,159
売上原価		
商品期首棚卸高	6,264	8,073
製品期首棚卸高	78,750	69,248
当期商品仕入高	42,528	31,564
当期製品製造原価	3,737,674	3,893,452
合計	3,865,218	4,002,339
商品期末棚卸高	8,073	25,636
製品期末棚卸高	69,248	91,001
売上原価合計	1 3,787,895	1 3,885,701
売上総利益	346,349	267,457
販売費及び一般管理費	2 835,525	2 646,752
営業損失()	489,176	379,294
営業外収益		
受取配当金	308,414	51,684
受取利息	8,742	8,197
為替差益	2,104	-
助成金収入	44,327	56,108
その他	1 19,016	1 12,327
営業外収益合計	382,605	128,318
営業外費用		
支払利息	10,899	14,348
為替差損	-	237
シンジケートローン手数料	7,201	24,823
支払手数料	10,000	10,000
投資事業組合運用損	18,972	138,088
その他	1 3,522	1 1,346
営業外費用合計	50,595	188,844
経常損失()	157,166	439,821
特別利益		
投資有価証券売却益	153,369	47,031
固定資産売却益	3 131,631	-
関係会社債務保証損失引当金戻入額	-	86,806
特別利益合計	285,001	133,838
特別損失		
投資有価証券評価損	196,264	124,396
関係会社株式評価損	91,548	32,359
固定資産除却損	4 4	4 59
減損損失	-	10,066
関係会社貸倒引当金繰入額	181,081	258,951
関係会社債務保証損失引当金繰入額	22,123	-
特別損失合計	491,022	425,833
税引前当期純損失()	363,187	731,816
法人税、住民税及び事業税	5,879	5,876
法人税等調整額	42,045	72,644
法人税等合計	36,165	78,521
当期純損失()	327,022	810,337

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)		当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	
		金額(単位：千円)	構成比 (%)	金額(単位：千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,011,816	26.3	936,723	23.7
労務費		1,294,547	33.6	1,232,963	31.3
経費		1,544,122	40.1	1,772,174	45.0
当期総製造費用		3,850,486	100.0	3,941,860	100.0
仕掛品期首棚卸高		212,760		177,988	
合計		4,063,247		4,119,849	
仕掛品期末棚卸高		177,988		170,015	
他勘定振替高	2	147,583		56,381	
当期製品製造原価		3,737,674		3,893,452	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
外注加工費	775,102	1,009,026
減価償却費	146,638	147,059

2 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
研究開発費	138,583	56,381

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算及び総合原価計算による標準原価計算であります。原価差額は期末において製品、仕掛品及び売上原価等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,303,843	1,198,003	-	1,198,003	1,000	395	72,327	1,135,000	1,671,745	2,880,469
当期変動額										
剰余金の配当									120,851	120,851
特別償却準備金の取崩						395			395	-
固定資産圧縮積立金の取崩							3,981		3,981	-
当期純損失()									327,022	327,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	395	3,981	-	443,496	447,873
当期末残高	1,303,843	1,198,003	-	1,198,003	1,000	-	68,346	1,135,000	1,228,248	2,432,595

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	198,939	5,183,376	1,809,166	1,809,166	6,992,542
当期変動額					
剰余金の配当		120,851			120,851
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純損失()		327,022			327,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			512,720	512,720	512,720
当期変動額合計	-	447,873	512,720	512,720	960,593
当期末残高	198,939	4,735,502	1,296,446	1,296,446	6,031,949

当事業年度(自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,303,843	1,198,003	-	1,198,003	1,000	-	68,346	1,135,000	1,228,248	2,432,595
当期変動額										
剰余金の配当									120,800	120,800
特別償却準備金の取崩										-
固定資産圧縮積立金の取崩							3,981		3,981	-
当期純損失()									810,337	810,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,981	-	927,156	931,137
当期末残高	1,303,843	1,198,003	-	1,198,003	1,000	-	64,364	1,135,000	301,092	1,501,457

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	198,939	4,735,502	1,296,446	1,296,446	6,031,949
当期変動額					
剰余金の配当		120,800			120,800
特別償却準備金の取崩					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純損失()		810,337			810,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			428,004	428,004	428,004
当期変動額合計	-	931,137	428,004	428,004	1,359,142
当期末残高	198,939	3,804,365	868,442	868,442	4,672,807

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産

商品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

製品、仕掛品

試作品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

量産品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア.リース資産以外の有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
建物附属設備	3年～40年
構築物	7年～45年
機械及び装置	2年～17年
車両運搬具	2年～7年
工具、器具及び備品	2年～20年

イ.リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年です。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 関係会社債務保証損失引当金

関係会社の借入金に対する債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財務内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、金型の設計・製作、板金加工、機械加工、成形加工、プレス加工等の諸技術を駆使し、試作製品及び量産製品の製造、金型製作、ロボット・装置の製造等を主な事業としております。

当社事業における履行義務は顧客が製品を検収した時点で充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

試作・金型製品、ロボット・装置等に係る一部の契約及びガンマカメラ測定業務等の受託業務については、「収益認識に関する会計基準」第38項の要件を満たすことから、履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した製造原価が、予想される製造原価の合計に占める割合（インプット法）に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

また、顧客との契約の履行義務に対する対価は、履行義務の充足前に契約負債として受領する場合を除き、履行義務充足後、概ね1年以内に受領しており、契約における重要な金融要素は含んでおりません。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社への投融資の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
関係会社株式	191,808	203,991
長期貸付金	279,971	733,971
流動資産その他(短期貸付金等)	166,916	5,024
(流動)貸倒引当金	119,910	2,797
(固定)貸倒引当金	276,333	677,196
関係会社の借入金に対する債務保証()	447,630	405,226
関係会社債務保証損失引当金	207,230	120,423

関係会社債務保証損失引当金控除前

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式については発行会社の財政状態が著しく悪化したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、相当の減額を行っております。また、関係会社に対する貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、財政状態が著しく悪化した関係会社に対して個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。更に、関係会社の借入金に対する債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財務内容等を勘案し、損失負担見込額を関係会社債務保証損失引当金として計上しております。

しかしながら、翌事業年度の関係会社の財政状態により、関係会社株式については追加の減額、貸倒引当金及び関係会社債務保証損失引当金については追加引当又は取崩が必要となる可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
有形固定資産	1,674,181	1,649,297
無形固定資産	44,146	26,223
うち、福島事業所に係る有形固定資産	1,064,803	1,063,244

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表 注記事項「(重要な会計上の見積り) (1) 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としております。

なお、これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行(前事業年度は5行)と当座貸越契約及び貸出タームローン契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
当座貸越極度額 及び貸出タームローンの総額	1,600,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	1,000,000 "	1,500,000 "
差引額	600,000千円	300,000千円

2 財務制限条項

前事業年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

当社が2022年2月26日に更新したシンジケートローン契約(短期借入金残高800,000千円)について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりであります。

連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の末日または2017年4月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の末日または2017年4月期末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

当事業年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

当社は2023年2月22日にシンジケートローンの形態をタームローンとして更新しております。当該貸出タームローン(1年内返済予定の長期借入金150,000千円及び長期借入金1,050,000千円)について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりであります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の末日または2022年4月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の末日または2022年4月期末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

なお、当社保有の投資有価証券1,581,059千円を担保に供しております。

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
投資有価証券	-千円	1,581,059千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	-千円	1,200,000千円

4 関係会社に対する金銭債権・債務

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
短期金銭債権	228,315千円	109,810千円
短期金銭債務	78 "	8,462 "
長期金銭債権	279,971 "	733,971 "

5 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
受取手形	2,425千円	-千円
電子記録債権	2,072 "	772 "
支払手形	81,837 "	124,183 "

6 保証債務

他の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
トレ食株式会社	195,390千円	173,226千円
イームズロボティクス株式会社	- "	58,779 "
WALK-MATE LAB株式会社	20,057 "	33,050 "
TCC Media Lab株式会社	8,532 "	12,182 "
SOCIAL ROBOTICS株式会社	15,191 "	7,564 "
株式会社ヘルステクノロジー	1,228 "	- "
合計	240,399千円	284,802千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
営業取引による取引高		
売上高	443,188千円	301,465千円
仕入高	77,857 "	14,556 "
営業取引以外の取引による取引高	272,142 "	11,267 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
役員報酬	52,320千円	52,320千円
給料及び手当	230,823 "	237,541 "
賞与	22,471 "	14,521 "
賞与引当金繰入額	- "	2,256 "
法定福利費	39,064 "	38,925 "
役員退職慰労引当金繰入額	13,280 "	13,280 "
支払報酬	73,749 "	81,195 "
貸倒引当金繰入額	3,630 "	94,812 "
減価償却費	25,989 "	27,262 "
研究開発費	130,699 "	65,133 "
おおよその割合		
販売費	5.30%	6.48%
一般管理費	94.70 "	106.48 "

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
土地	131,611千円	-千円
機械及び装置	20 "	- "

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
建物及び構築物	-千円	59千円
機械装置及び運搬具	4 "	- "
合計	4 "	59 "

(有価証券関係)

前事業年度(2022年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	176,695
関連会社株式	15,113
計	191,808

当事業年度(2023年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	197,876
関連会社株式	6,114
計	203,991

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	212,304千円	321,440千円
棚卸資産評価損	68,739 "	69,776 "
賞与引当金	- "	12,534 "
役員退職慰労引当金	121,959 "	125,979 "
貸倒引当金	157,233 "	205,834 "
特定子会社留保金課税	48,714 "	65,526 "
減損損失	252,133 "	241,935 "
その他有価証券評価差額金	30,442 "	22,635 "
関係会社株式	171,445 "	189,562 "
関係会社債務保証損失引当金	62,728 "	36,452 "
投資有価証券評価損	100,649 "	162,347 "
資産除去債務	3,270 "	3,287 "
その他	41,897 "	30,085 "
繰延税金資産小計	1,271,519千円	1,487,397千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	212,304千円	321,440千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	984,944千円	1,165,957千円
評価性引当額小計	1,197,249 "	1,487,397 "
繰延税金資産合計	74,269千円	-千円
繰延税金負債		
前払労働保険料	807千円	902千円
固定資産圧縮積立金	29,669 "	27,941 "
資産除去債務に対応する除去費用	1,748 "	1,609 "
その他有価証券評価差額	588,451 "	390,695 "
繰延税金負債合計	620,676千円	421,148千円
繰延税金負債純額()	546,406千円	421,148千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳

前事業年度および当事業年度は、税引前当期純損失のため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	期末減価償却累計額及び減損損失累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産							
建物	2,293,053	3,980	4,852	2,292,181	149,918	56,469 (2,778)	793,023
構築物	40,904	-	-	40,904	29,941	585	10,963
機械及び装置	2,420,182	9,193	2,491	2,426,884	2,198,760	68,423 (2,491)	228,124
車両運搬具	3,777	-	-	3,777	3,590	74	187
工具、器具及び備品	661,536	19,389	5,582	675,343	618,220	29,503 (2,047)	57,123
土地	450,159	-	2,750	447,409	-	(2,750)	447,409
建設仮勘定	4,730	83,300	-	88,030	-	-	88,030
その他	-	25,247	-	25,247	841	841	24,405
有形固定資産計	5,874,344	141,110	15,675	5,999,779	4,350,512	155,899 (10,066)	1,649,267
無形固定資産							
ソフトウェア	232,207	500	-	232,707	209,504	18,409	23,202
その他	3,151	-	-	3,151	130	13	3,020
無形固定資産計	235,358	500	-	235,858	209,635	18,422	26,223

(注)1. 増加固定資産の主なものは、建設仮勘定は、大笹生に建設中の工場に係る設計費、リース資産は、画像寸法測定器の増加です。

2. 減少固定資産の主なものは、本社工場のエアコン設備取り換えによる減少です。

3. 当期償却額の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	519,437	283,421	122,864	679,994
賞与引当金	-	41,408	-	41,408
役員退職慰労引当金	402,904	13,280	-	416,184
関係会社債務保証損失引当金	207,230	3,555	90,362	120,423

(注) 1. 引当金の計上理由及び計算方法については、「(重要な会計方針) 3. 引当金の計上基準」に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期増加額は、主に引当対象の関係会社が金融機関から借り入れた借入金が増加したこと及び、取引先であるFCNT株式会社が民事再生手続開始の申し立てを行ったため同社の債権に対して貸倒引当金を計上したことによるものです。また、減少額は一般債権の実績率の減少によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社HP(http://www.kikuchiseisakusho.co.jp)での電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

第47期(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)2022年7月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年7月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第48期第1四半期(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)2022年9月14日関東財務局長に提出。

第48期第2四半期(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)2022年12月15日関東財務局長に提出。

第48期第3四半期(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)2023年3月16日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2022年8月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年7月27日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	野	隆	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	内	敏	和

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の2022年5月1日から2023年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

福島事業所に関する固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社菊池製作所の当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産1,763,560千円が計上されている。注記事項「(重要な会計上の見積り)(1)固定資産の減損」に記載のとおり、このうち、福島事業所に関する有形固定資産は1,063,244千円であり、総資産の11%を占めている。</p> <p>これらの固定資産は定期的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。なお、回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のうちいずれが高いほうの金額で算定される。この一連の処理は資産グループごとに行われるが、会社は概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である資産グループとして、生産工場の地理的な一体性を基に、福島事業所、八王子事業所及びものづくりメカトロ研究所の3つを識別している。</p> <p>このうち、福島事業所は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前々期、前期及び当期の営業損益がマイナスとなることから減損の兆候が認められる。このため、当連結会計年度において減損損失の認識の要否の判定が行われているが、福島事業所の正味売却価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失の認識は不要と判断されている。</p> <p>当該判定には回収可能価額として正味売却価額を用いており、正味売却価額は時価から処分費用見込額を控除して算定される。福島事業所の正味売却価額の基礎となる時価の算定には評価技法、市場性修正率、取引事例比較等の仮定の選択に専門的知識を必要とし、また、経営者の判断を伴うことから、当該経営者の判断が正味売却価額の見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、福島事業所に関する固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、福島事業所に関する固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 固定資産の減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に関連する固定資産の時価の妥当性を経営者が評価する統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 正味売却価額の合理性の評価 正味売却価額の基礎となった動産及び不動産の鑑定評価額について、評価技法及び仮定の選択の合理性を評価するため、当監査法人及び当監査法人が属するネットワーク・ファームの評価の専門家を関与させ、主に以下の手続を実施した。</p> <p>経営者が利用した外部の専門家の適性、能力及び客観性を評価した。</p> <p>経営者が利用した外部の専門家による鑑定評価の評価技法及び仮定の選択について、対象とする評価項目及び会計基準の要求事項を踏まえ、その適切性を評価した。</p> <p>鑑定評価の前提となる固定資産情報と対象資産の整合性を確認した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社菊池製作所の2023年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社菊池製作所が2023年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人

は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月27日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	野	隆	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	内	敏	和

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の2022年5月1日から2023年4月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菊池製作所の2023年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(福島事業所に関する固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性)

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「福島事業所に関する固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」は連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「福島事業所に関する固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制

の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。